

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項の規定に基づく財政状況の公表に関する条例（昭和 39 年佐賀県条例第 16 号）第 3 条第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づく佐賀県東部工業用水道の設置等に関する条例（昭和 43 年佐賀県条例第 8 号）第 11 条第 1 項の規定により、令和 2 年 4 月 1 日から令和 2 年 9 月 30 日までの期間に係る財政状況及び業務の状況を別冊のとおり公表する。

令和 2 年 12 月 25 日

佐賀県知事 山 口 祥 義

佐賀県の財政状況  
(令和2年度上半期)

## ま え が き

この「財政状況」は、県民の皆様に佐賀県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるのかを広く知っていただくために毎年2回公表しているものです。

今回は、令和元年度決算並びに令和2年度上半期の補正予算（4月補正予算、5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算）及び予算の執行状況等について、その概要を公表します。

令和元年度の県政運営にあたっては、「人を大切に、世界に誇れる佐賀づくり」を基本理念として、佐賀県の目指す将来像に向け、各施策の着実な推進に取り組んでまいりました。また、施策の推進に当たっては、「現場」、「ミッション」、「プロセス」をキーワードとして掲げ、現場を第一に考え、政策本来の目的を見失わず、政策決定のプロセスを大切にするという姿勢で政策を推進してまいりました。

佐賀県総合計画2019では6つの政策の柱を置くとともに、2つの視点を入れて政策を推進し、具体的には、

- ① 県民の命や豊かな暮らしの礎である「山」を守るなど、自然災害等を未然に防止する対策が進むとともに、県民全体で事故や犯罪等の防止に取り組んでいる。また、それらが発生した場合でも、人と人との強い結びつきを背景に、全国一位の高い組織率を誇る消防団活動や、迅速かつ的確に対応できる体制の整備と不断の見直し等により、被害の拡大を防止する対策が進んでいる。こうしたことにより、県民が安心して暮らしている「安全・安心のくらし さが」
- ② 田園地域の価値や文化的な価値などの“佐賀らしい”価値を活かし、子育てし大県“さが”プロジェクトの取組が進み、子育て世代の移住者が増加するとともに、安心して子どもを産み、楽しく育てることができている。また、県民の多様な個性・能力が培われるとともに、佐賀への誇りを胸に、佐賀や世界で活躍する「志」を持った骨太な子どもが育っている「楽しい子育て・あふれる人財 さが」
- ③ 年齢、性別、障害のあるなし等に関わらず誰もが、社会で活躍し、

住み慣れた地域の中で多様な人々の想いに寄り添いながら、思いやりをもって行動している。また、森・川・海とつながる豊かな自然環境の中で、いきいきと暮らしている。さらに、若い頃からの予防対策も含め、がん等の疾病予防が進み、県民が健康的に暮らしている「人・社会・自然が結び合う生活 さが」

- ④ 起業・創業や企業立地、イノベーションによる産業の創出が進み、佐賀で働き、佐賀で活躍することができている。また、幕末維新期の日本をけん引してきた歴史を持つものづくり産業をはじめとする地域の産業が持続的に発展し、佐賀段階などで全国に名を馳せた農林水産業が活性化するとともに、佐賀牛や有田焼などの佐賀の誇るべき県産品の販路が国内外に拡大している「豊かさ好循環の産業 さが」
- ⑤ 佐賀の「和」の文化、歴史、伝統などの魅力が世界に発信され、東アジアや福岡都市圏に近いという地理的特性を活かし、国内外からの交流人口が増えるとともに、訪れる方が心地よく感じるまちづくり・地域づくりが浸透している。また、県民の誰もが文化やスポーツに親しみ、楽しむ風土が形成され、地域内外の人と人とがつながる「交流」の拠点となっている「文化・スポーツ・観光の交流拠点 さが」
- ⑥ 快適なまちづくりが進むとともに、「山」が大切にされ、中山間地域や過疎地域、離島等にも元気があふれている。また、地域間や国内外との人・物・情報の交流が盛んになるとともに、元来の地域力を生かし、誰もが様々な形で参加しながら自発的な地域づくりが進んでいる「自発の地域づくり さが」

の6つを政策の柱に沿って、各施策を体系化しております。

また、施策の推進に当たっては、

- ◎ 佐賀県にある本物の地域資源の磨き上げや、女性が活躍する社会づくりの推進などにより、雇用や新しいひとの流れ、子育てしたいと思ってもらえる環境、時代に向き合う地域社会を作り出す『さが創生』
- ◎ 県産品や街並みなどの「モノ」と、社会のシステムやサービスなどの「コト」を磨き上げ、新たな価値を付与することにより、人の暮らし、まち・地域を心地よくし、豊かなものにする『さがデザイン』

の2つの視点を入れて、施策の展開を図りました。

その結果、令和元年度一般会計決算の状況については、歳入総額約4,596億39百万円、歳出総額約4,497億16百万円となり、形式収支約99億23百万円、このうち事業の繰越に伴い翌年度へ繰越すべき財源約45億33百万円を差し引いた実質収支は約53億89百万円の黒字となりました。

また、令和2年度上半期の補正予算（4月補正予算、5月補正予算、6月補正予算及び9月補正予算）の編成にあたっては、歳入歳出予算について、新型コロナウイルス感染症への対策として、緊急に措置を要する「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」、「雇用の維持と事業の継続」、「次の段階としての官民を挙げた経済活動の回復」及び「強靱な経済構造の構築」について所要額を計上するとともに、令和2年梅雨前線豪雨災害に迅速に対応するために、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。

引き続き、令和元年度に策定した「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、効率的かつ効果的な行政運営及び安定的かつ弾力的な財政運営に努めながら、将来の佐賀県の姿を見据え、新たな施策や暮らしを支える施策などを計画的に実施していきます。

以下、令和元年度決算並びに令和2年度上半期の補正予算及び予算の執行状況等について説明しますが、県民の皆様におかれましては、本県の財政状況を御理解いただきますとともに、県政の推進に御支援・御協力を賜りますようお願いいたします。

# 目 次

I	令和元年度決算の状況	1
1	一般会計	1
	(1) 決算規模	1
	(2) 決算収支	3
	(3) 歳 入	5
	(4) 歳 出	13
	① 目的別	13
	② 性質別	25
2	特別会計	27
II	令和2年度補正予算	32
1	一般会計	32
2	特別会計	35
III	予算の執行状況	36
IV	県民負担の状況	39
V	県債及び一時借入金	40
VI	財産の状況	43
VII	地方公営企業の業務の状況	50
	東部工業用水道事業	50
	(1) 令和元年度決算概要	50
	(2) 令和2年度上半期概要	54
付	表	57

# I 令和元年度決算の状況

## 1 一般会計

令和元年度の財政運営に当たっては、収支の改善を念頭に置きつつ、限りある経営資源の重点的、効果的な活用を図るなど、将来を見据えた戦略的な財政運営に取り組みました。

### (1) 決算規模

令和元年度一般会計の決算は、

歳入 4,596億3,861万円（前年度4,473億3,403万円）

歳出 4,497億1,609万円（前年度4,386億6,211万円）

であり、前年度に比して、

歳入 123億458万円（伸び率 2.8%）

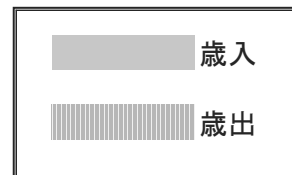
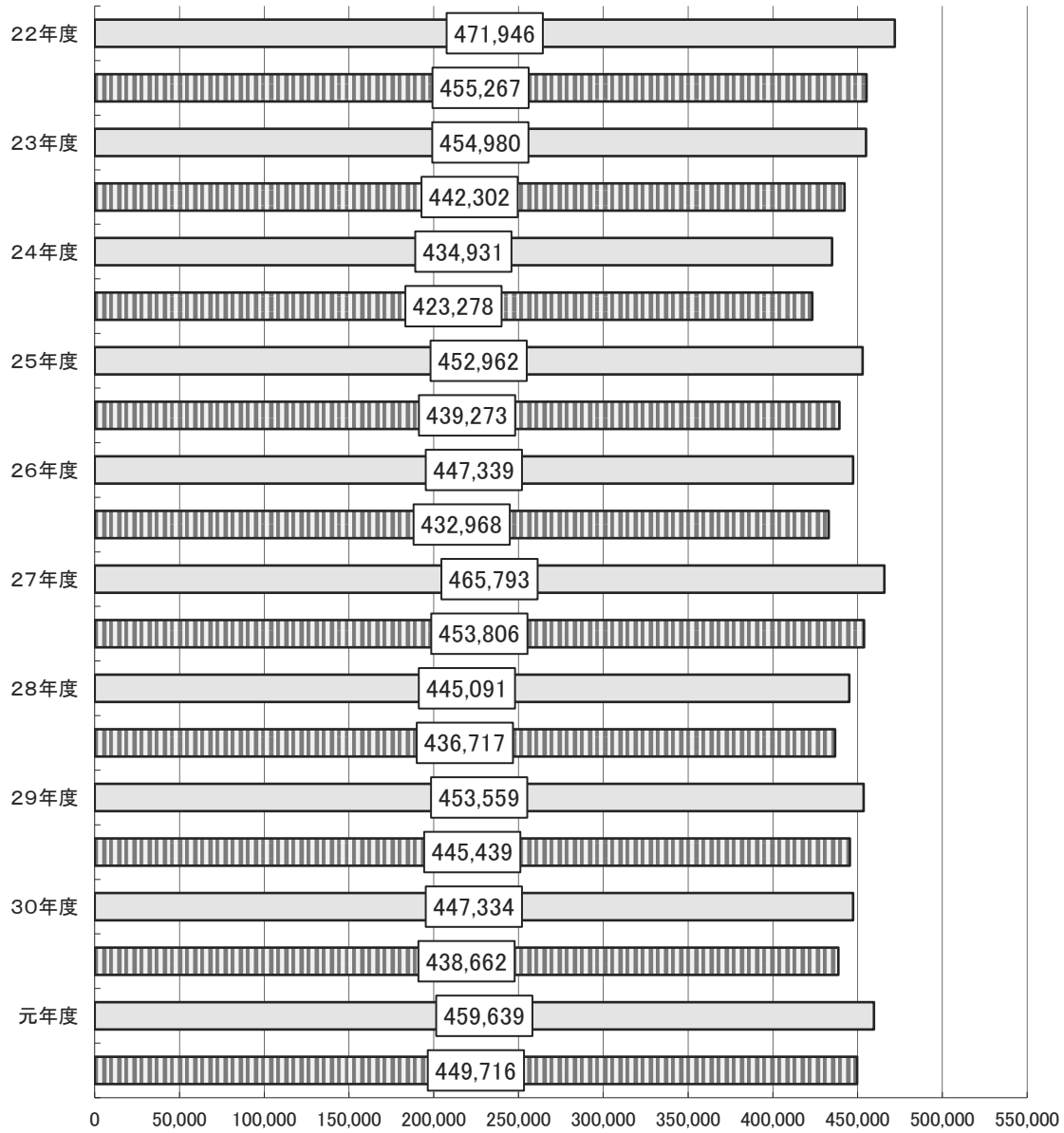
歳出 110億5,397万円（伸び率 2.5%）

それぞれ増加しました。

平成22年度以降の決算規模の推移は、第1図のとおりです。

# 第1図 決算規模の推移

(単位：百万円)





## (2) 決算収支

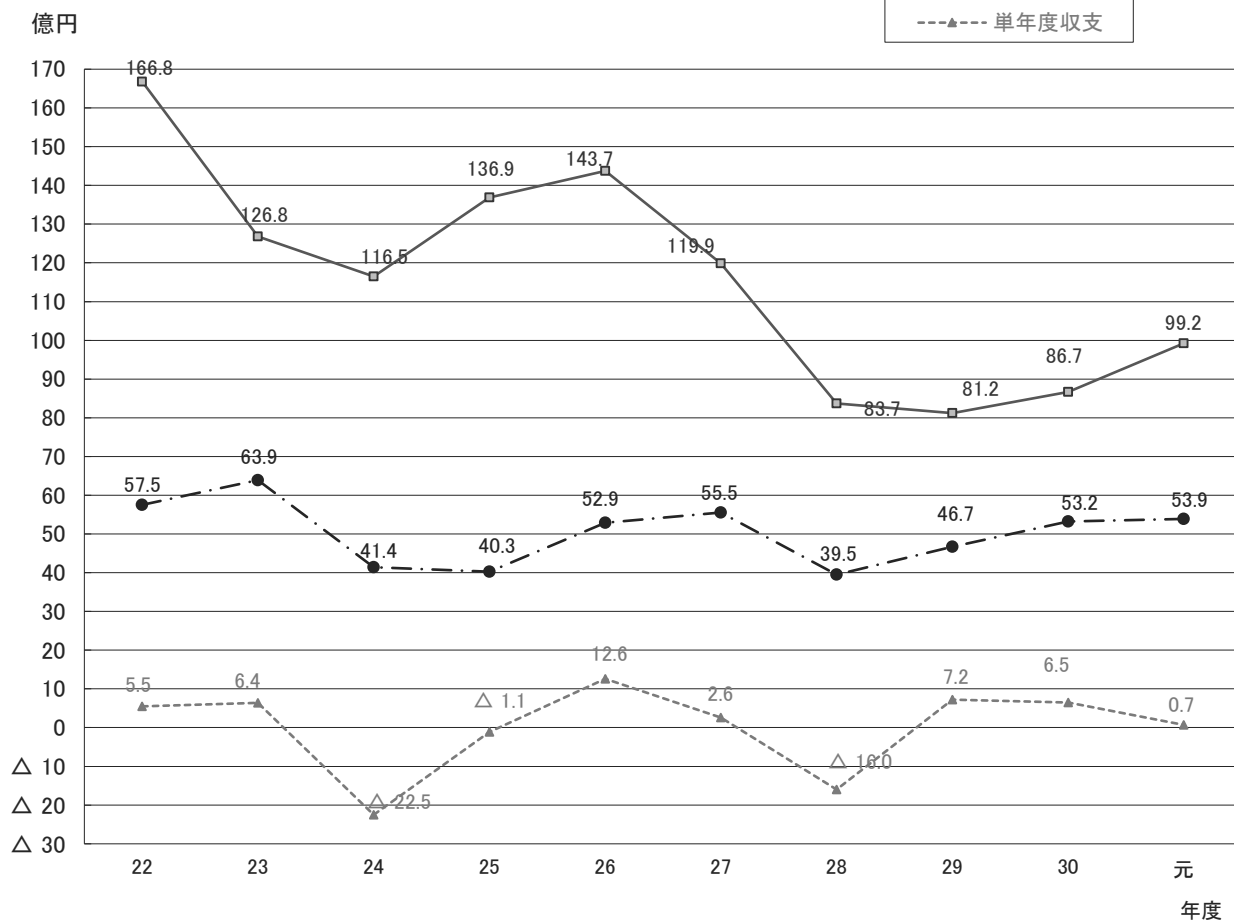
令和元年度形式収支額（歳入総額から歳出総額を差し引いた額）は、99億2,252万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源（繰越明許費繰越額等）を差し引いた実質収支額は、53億8,904万円となっています。

また、令和元年度実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、6,580万円の黒字となっています。

令和元年度歳入決算額	4,596億3,861万円
令和元年度歳出決算額	4,497億1,609万円
形式収支額	99億2,252万円
翌年度へ繰り越すべき財源	45億3,348万円
実質収支額	53億8,904万円
平成30年度実質収支額	53億2,324万円
単年度収支額	6,580万円

なお、平成22年度以降の決算収支の推移は、第2図及び第1表のとおりです。

第2図 決算収支の推移



第1表 決算収支の推移

(単位：千円)

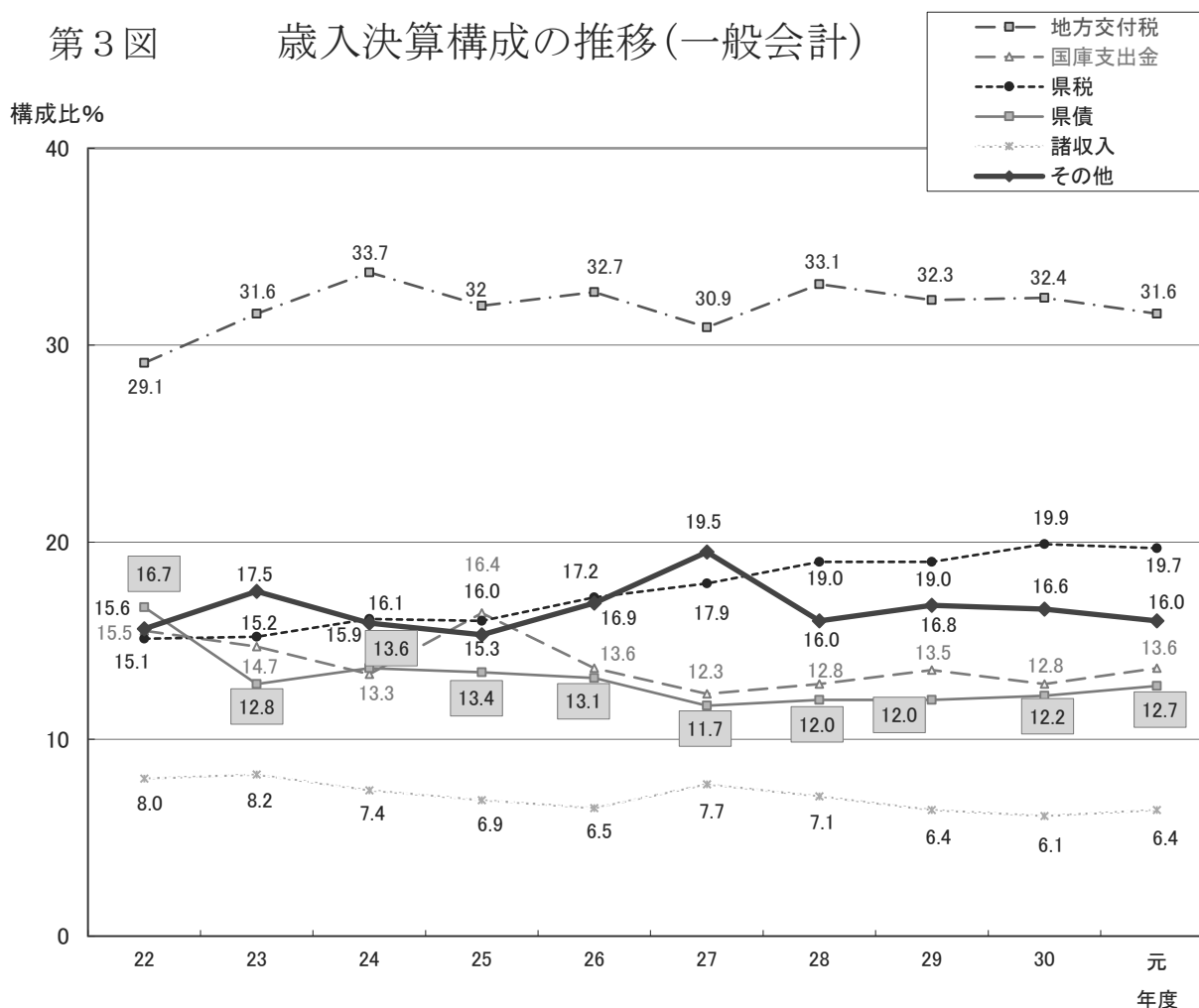
年度	形式収支	実質収支	単年度収支
22	16,678,628	5,749,833	550,898
23	12,677,850	6,387,760	637,927
24	11,652,789	4,137,457	△ 2,250,304
25	13,688,553	4,027,599	△ 109,857
26	14,370,443	5,294,024	1,266,425
27	11,987,254	5,551,996	257,972
28	8,373,065	3,952,962	△ 1,599,034
29	8,120,134	4,674,481	721,519
30	8,671,916	5,323,239	648,758
元	9,922,520	5,389,043	65,804

### (3) 歳入

決算額は、4,596億3,861万円であり、前年度4,473億3,403万円に比べ、123億458万円増加(伸び率2.8%)しています。

これは主として、地方消費税清算金、繰入金等が減少したものの、国庫支出金、県債、諸収入等が増加したためです。

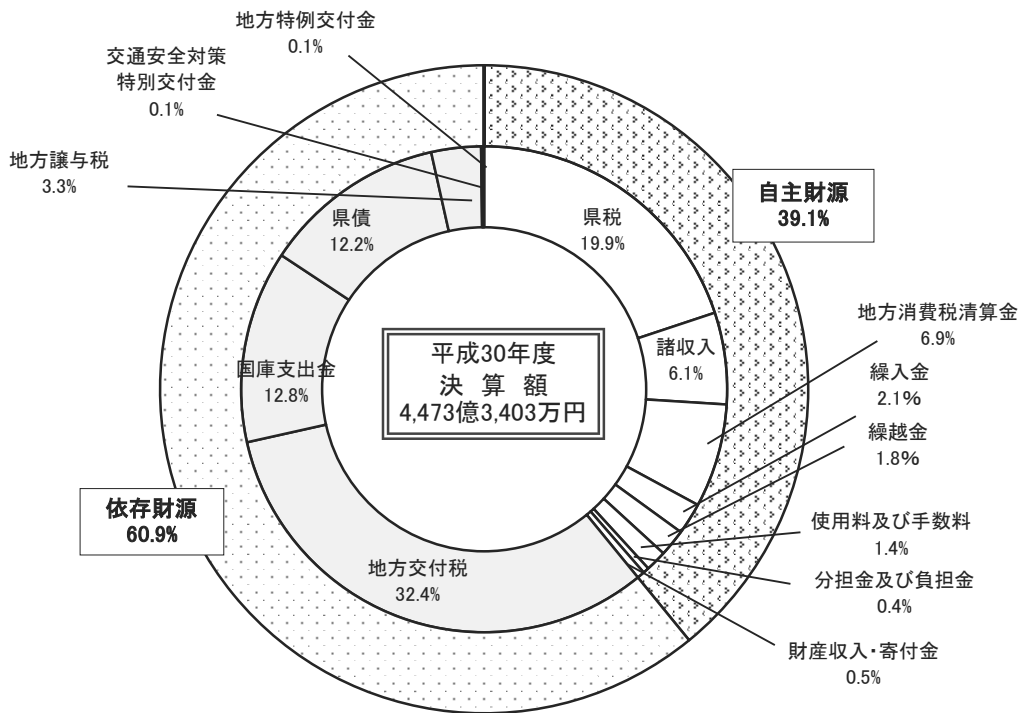
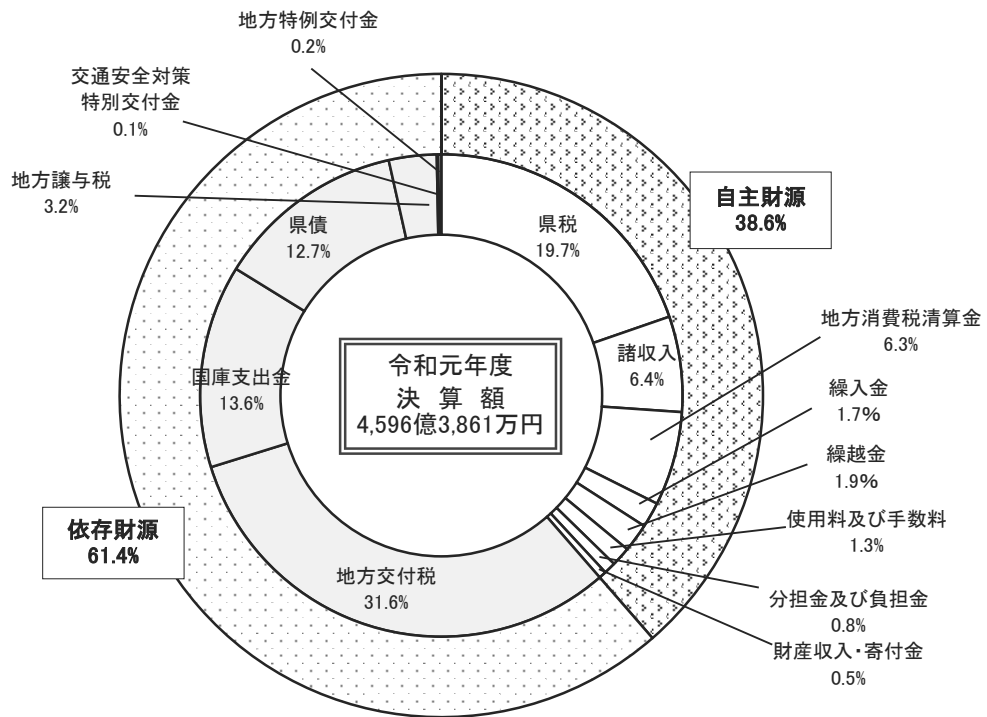
決算の状況は、付表1及び付表3のとおりであり、決算の推移(歳入決算構成比)は、第3図のとおりです。



また、歳入総額を自主財源と依存財源に分類すると、自主財源の総額は1,772億8,614万円(構成比38.6%)、依存財源の総額は2,823億5,247万円(構成比61.4%)であり、その内訳は、第4図及び第2表のとおりです。

第 4 図

歳入構成比



第 2 表

## 自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円・%)

区 分		元 年 度		30 年 度		比 較	
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A - B	A / B
自 主 財 源	県 税	90,375,070	19.7	89,155,505	19.9	1,219,565	101.4
	地方消費税清算金	29,040,479	6.3	30,655,996	6.9	△ 1,615,517	94.7
	分担金及び負担金	3,584,282	0.8	1,993,848	0.4	1,590,434	179.8
	使用料及び手数料	6,020,335	1.3	6,126,199	1.4	△ 105,864	98.3
	財 産 収 入	1,249,268	0.3	1,221,939	0.3	27,329	102.2
	寄 附 金	1,001,101	0.2	744,510	0.2	256,591	134.5
	繰 入 金	8,007,335	1.7	9,390,746	2.1	△ 1,383,411	85.3
	繰 越 金	8,671,916	1.9	8,120,134	1.8	551,782	106.8
	諸 収 入	29,336,355	6.4	27,488,692	6.1	1,847,663	106.7
<b>計</b>	<b>177,286,141</b>	<b>38.6</b>	<b>174,897,569</b>	<b>39.1</b>	<b>2,388,572</b>	<b>101.4</b>	
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	14,614,797	3.2	14,980,050	3.3	△ 365,253	97.6
	地方特例交付金	1,137,970	0.2	356,946	0.1	781,024	318.8
	地 方 交 付 税	145,518,058	31.6	144,949,466	32.4	568,592	100.4
	交通安全対策金 特別交付金	337,265	0.1	371,096	0.1	△ 33,831	90.9
	国 庫 支 出 金	62,432,576	13.6	57,272,203	12.8	5,160,373	109.0
	県 債	58,311,800	12.7	54,506,700	12.2	3,805,100	107.0
	<b>計</b>	<b>282,352,466</b>	<b>61.4</b>	<b>272,436,461</b>	<b>60.9</b>	<b>9,916,005</b>	<b>103.6</b>
<b>合 計</b>	<b>459,638,607</b>	<b>100.0</b>	<b>447,334,030</b>	<b>100.0</b>	<b>12,304,577</b>	<b>102.8</b>	

## ア 県 税

決算額は、903億7,507万円（構成比19.7%）であり、前年度に比べ 12億1,956万円増加（伸び率1.4%）しています。

これは、一部大口法人の営業外利益の増に伴う事業税の増などによるものです。

## イ 地方譲与税

決算額は、146億1,480万円（構成比3.2%）であり、前年度に比べ 3億6,525万円減少（伸び率△2.4%）しています。

これは、地方法人特別譲与税の減少などによるものです。

第 3 表 地方譲与税の内訳

（単位：千円・%）

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
地方法人特別譲与税	13,103,427	89.7	13,384,528	89.3	△ 281,101	97.9
地方揮発油譲与税	1,344,204	9.2	1,500,480	10.0	△ 156,276	89.6
石油ガス譲与税	64,902	0.4	72,629	0.5	△ 7,727	89.4
地方道路譲与税	1	0.0	0	0.0	1	皆増
航空機燃料譲与税	19,272	0.1	22,413	0.2	△ 3,141	86.0
森林環境譲与税	28,002	0.2	0	0.0	28,002	皆増
自動車重量税譲与税	54,989	0.4	0	0.0	54,989	皆増
計	<b>14,614,797</b>	<b>100.0</b>	<b>14,980,050</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 365,253</b>	<b>97.5</b>

## ウ 地方特例交付金

決算額は、11億3,797万円（構成比0.2%）であり、前年度に比べ 7億8,102万円増加（伸び率218.8%）しています。

これは、減収補てん特例交付金の増加によるものです。

## エ 地方交付税

地方交付税は、所得税及び法人税の収入額の33.1%、酒税の収入額の50%、消費税の収入額の19.5%、地方法人税の全額に相当する額を総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付されるもので、令和元年度の決算額は、1,455億1,806万円（構成比31.6%）であり、前年度に比べ 5億6,859万円増加（伸び率0.4%）しています。

地方交付税のうち、普通交付税は 1,421億9,124万円、前年度に比べ 2億1,484万円増加（伸び率0.2%）し、特別交付税は 33億2,682万円、前年度に比べ 3億5,375万円増加（伸び率11.9%）しています。

普通交付税が増加したのは、臨時財政対策債発行可能額の減少などによるものです。

特別交付税が増加したのは、令和元年8月豪雨への対応、国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の準備経費等に係る財政需要額が増加したことなどによるものです。

第 4 表 地方交付税の各年度推移

区 分		年 度					
		27	28	29	30	元	
地 方 交 付 税	都 道 府	普通交付税	8,393,089,648	8,559,353,770	8,252,433,957	8,162,241,533	8,179,608,299
		前年度比	99.1	102.0	96.4	98.9	100.2
	県 分	特別交付税	452,613,802	490,641,731	406,829,849	405,468,179	451,674,280
		計 A	8,845,703,450	9,049,995,501	8,659,263,806	8,567,709,712	8,631,282,579
		前年度比	99.6	102.3	95.7	98.9	100.7
		普通交付税	141,128,880	144,590,060	143,674,446	141,976,400	142,191,243
	本 県 分	前年度比	98.4	102.5	99.4	98.8	100.2
		特別交付税	2,861,341	2,660,634	2,870,123	2,973,066	3,326,815
		計 B	143,990,221	147,250,694	146,544,569	144,949,466	145,518,058
		指 数	100.0	102.3	101.8	100.7	101.1
前年度比		98.5	102.3	99.5	98.9	100.4	
国 税		所 得 税	17,807,137	17,611,065	18,881,565	19,900,578	19,170,688
法 人 税	10,827,403	10,328,900	11,995,303	12,318,027	10,797,110		
酒 税	1,338,006	1,319,504	1,304,098	1,275,127	1,247,287		
消 費 税	17,426,292	17,228,172	17,513,862	17,680,881	18,352,699		
た ば こ 税	953,553	914,171	864,245	861,294	873,699		
計	48,352,391	47,401,812	50,559,073	52,035,907	50,441,483		
交付税総額 C		17,390,640	17,239,008	16,768,008	16,548,225	16,739,246	
C の指数		100.0	99.1	96.4	95.2	96.3	
都道府県交付分の中で 本県に交付される割合 B / A		1.628	1.627	1.692	1.692	1.686	
地方交付税総額の中で 本県に交付される割合 B / C		0.828	0.854	0.874	0.876	0.869	

※指数：H27年度を100とした場合の指標

※地方交付税は千円単位、国税及び交付税総額Cは百万円単位。

※H23年度以降の特別交付税の額及び交付税総額は、震災復興特別交付税を含む。

## オ 分担金及び負担金

決算額は、35億8,428万円（構成比0.8%）であり、その内訳は、第5表のとおりです。

分担金及び負担金は、県が行う一定の事業について特別の利害関係を有する者から、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を受益の度合いに応じて負担してもらうものです。

増加した主な理由は、農林水産業費負担金の増加などによるものです。

第5表 分担金及び負担金の内訳

（単位：千円・%）

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
分 担 金	177,504	5.0	172,733	8.7	4,771	102.8
負 担 金	3,406,778	95.0	1,821,115	91.3	1,585,663	187.1
<b>計</b>	<b>3,584,282</b>	<b>100.0</b>	<b>1,993,848</b>	<b>100.0</b>	<b>1,590,434</b>	<b>179.8</b>

## カ 使用料及び手数料

決算額は、60億2,034万円（構成比1.3%）であり、その内訳は、第6表のとおりです。

使用料は、行政財産又は公の施設の使用若しくは利用の対価としてその使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいいます。

減少した主な理由は、教育使用料の減少などによるものです。

第6表 使用料及び手数料の内訳

（単位：千円・%）

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
使 用 料	4,490,347	74.6	4,641,093	75.8	△ 150,746	96.8
手 数 料	1,529,988	25.4	1,485,107	24.2	44,881	103.0
<b>計</b>	<b>6,020,335</b>	<b>100.0</b>	<b>6,126,200</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 105,865</b>	<b>98.3</b>



## キ 国庫支出金

決算額は、624億3,258万円（構成比13.6%）であり、その内訳は、第7表のとおりです。

国庫支出金は、国が地方公共団体に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいいます。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金及び国の事務委託により支出される委託金に区分されます。

増加した主な理由は、災害復旧事業費支出金、電源立地地域対策交付金などの増加によるものです。

第7表 国庫支出金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
国 庫 負 担 金	31,181,237	49.9	27,884,019	48.7	3,297,218	111.8
国 庫 補 助 金	29,657,694	47.5	28,204,386	49.2	1,453,308	105.2
委 託 金	1,593,645	2.6	1,183,798	2.1	409,847	134.6
<b>計</b>	<b>62,432,576</b>	<b>100.0</b>	<b>57,272,203</b>	<b>100.0</b>	<b>5,160,373</b>	<b>109.0</b>

## ク 財産収入

決算額は、12億4,927万円（構成比0.3%）であり、その内訳は、第8表のとおりです。

増加した主な理由は、生産物売払収入の増加などによるものです。

第8表 財産収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
財 産 運 用 収 入	277,823	22.2	282,303	23.1	△4,480	98.4
財 産 売 払 収 入	971,445	77.8	939,636	76.9	31,809	103.4
<b>計</b>	<b>1,249,268</b>	<b>100.0</b>	<b>1,221,939</b>	<b>100.0</b>	<b>27,329</b>	<b>102.2</b>

## ケ 県 債

決算額は、583億1,180万円（構成比12.7%）であり、その内訳は、第9表のとおりです。

増加した主な理由は、教育債の増加などによるものです。

第 9 表 県債の内訳

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
総 務 債	6,317,600	10.8	4,562,200	8.4	1,755,400	138.5
民 生 債	763,700	1.3	650,000	1.2	113,700	117.5
衛 生 債	225,600	0.4	596,200	1.1	△ 370,600	37.8
労 働 債	56,900	0.1	0	0.0	56,900	皆増
農 林 水 産 業 債	5,929,700	10.2	4,502,600	8.3	1,427,100	131.7
土 木 債	24,898,500	42.7	22,642,800	41.5	2,255,700	110.0
警 察 債	518,600	0.9	827,700	1.5	△ 309,100	62.7
教 育 債	4,074,500	7.0	1,516,000	2.8	2,558,500	268.8
災 害 復 旧 債	856,700	1.5	652,200	1.2	204,500	131.4
臨 時 財 政 対 策 債	14,670,000	25.1	18,557,000	34.0	△ 3,887,000	79.1
計	<b>58,311,800</b>	<b>100.0</b>	<b>54,506,700</b>	<b>100.0</b>	<b>3,805,100</b>	<b>107.0</b>

## コ その他の収入

決算額は、763億9,445万円（構成比16.6%）であり、その内訳は、地方消費税清算金290億4,048万円（構成比6.3%）、交通安全対策特別交付金3億3,727万円（構成比0.1%）、寄附金10億110万円（構成比0.2%）、繰入金80億734万円（構成比1.7%）、繰越金86億7,192万円（構成比1.9%）、諸収入293億3,636万円（構成比6.4%）です。

なお、諸収入の内訳は、第10表のとおりです。

第 10 表 諸収入の内訳

(単位：千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
延滞金加算金及び過料	75,388	0.3	94,747	0.3	△ 19,359	79.6
県 預 金 利 子	7,661	0.0	17,141	0.1	△ 9,480	44.7
貸付金元利収入	23,619,550	80.5	22,334,308	81.3	1,285,242	105.8
受託事業収入	209,908	0.7	256,854	0.9	△ 46,946	81.7
収益事業収入	2,080,626	7.1	2,007,610	7.3	73,016	103.6
雑 入	3,343,222	11.4	2,778,032	10.1	565,190	120.3
計	<b>29,336,355</b>	<b>100.0</b>	<b>27,488,692</b>	<b>100.0</b>	<b>1,847,663</b>	<b>106.7</b>

## **(4) 歳 出**

決算額は、4,497億1,609万円であり、前年度4,386億6,211万円に比べ110億5,397万円増加（伸び率2.5%）しています。

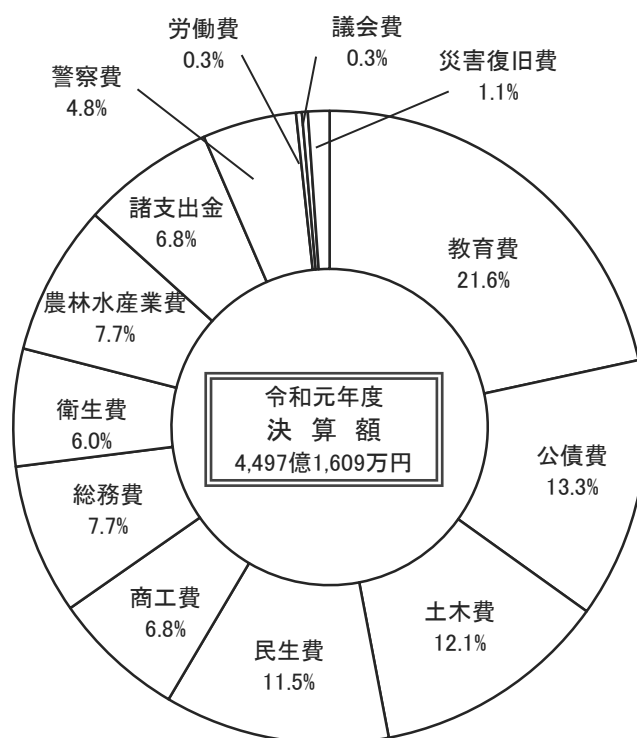
以下、この決算額を経費の支出目的によって区分した目的別と、経費の性質によって区分した性質別に分けて、その内容を説明します。

### **① 目的別**

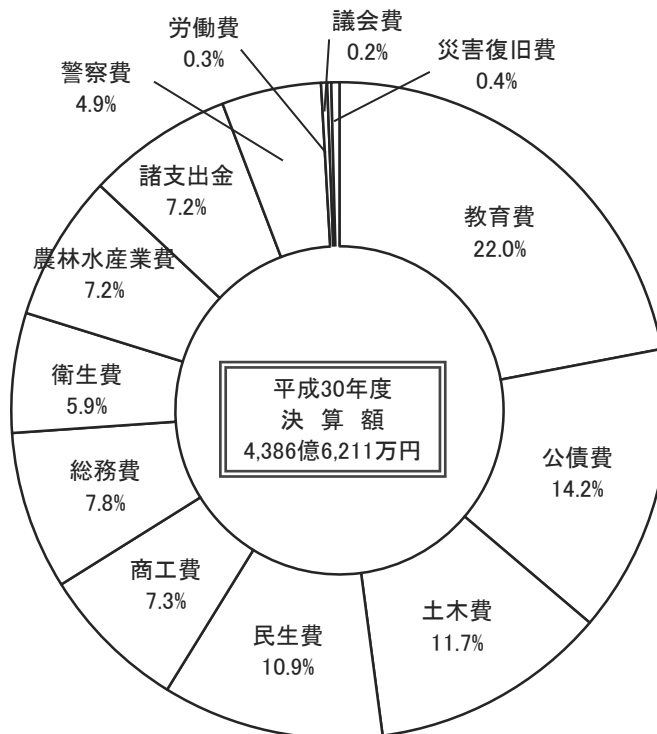
目的別に見た決算額の内訳は、第5図、付表1及び付表3のとおりであり、決算額の大きいものは、教育費971億5,589万円（構成比21.6%）、公債費598億787万円（構成比13.3%）、土木費545億6,633万円（構成比12.1%）、民生費514億4,197万円（構成比11.5%）となっています。

第 5 図

歳出（目的別） 一般会計構成比



(参考)



## ＜1＞ 民 生 費

この経費は、県民の一定水準の生活を確保し、安定した文化的な社会生活を保障するため、生活困窮者などに対する扶助、自立更生のために必要な援助、社会福祉施設の設置・運営、地域福祉活動の推進、高齢者福祉・障害者福祉・児童福祉対策などに要する経費で、決算額は、514億4,197万円（構成比11.5％）であり、前年度に比べ36億8,007万円増加（伸び率7.7％）しています。

増加した主な理由は、子どものための教育・保育給付費などの増加によるものです。

民生費の項目別の内訳は、第11表のとおりです。

第 11 表

### 民 生 費 の 内 訳

(単位：千円・％)

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
社会福祉費	32,551,937	30,278,015	2,273,922	107.5
児童福祉費	16,946,192	15,571,618	1,374,574	108.8
生活保護費	1,878,301	1,900,278	△21,977	98.8
災害救助費	65,545	11,992	53,553	546.6
計	51,441,975	47,761,903	3,680,072	107.7

## 〈2〉 衛 生 費

この経費は、県民が健康で明るい生活を営むための事業の実施に要する経費で、決算額は、270億2,985万円（構成比6.0%）であり、前年度に比べ10億1,316万円増加（伸び率3.9%）しています。

増加した主な理由は、医療施設等施設設備整備費補助などの増加によるものです。

衛生費の項目別の内訳は、第12表のとおりです。

第 12 表

### 衛 生 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
公衆衛生費	17,389,566	17,100,264	289,302	101.7
環境衛生費	2,851,004	2,457,583	393,421	116.0
保健所費	1,382,808	1,945,819	△563,011	71.0
医薬費	5,406,476	4,513,024	893,452	119.8
計	27,029,854	26,016,690	1,013,164	103.9

### 〈3〉 労 働 費

この経費は、労働者の福祉増進事業、職業能力開発事業、雇用促進事業等を行うとともに、労働委員会の運営のために要する経費で、決算額は、13億5,757万円（構成比0.3%）であり、前年度に比べ890万円減少（伸び率△0.7%）しています。

減少した主な理由は、ものづくり人財創造事業費などの減少によるものです。

労働費の項目別の内訳は、第13表のとおりです。

第 13 表 労 働 費 の 内 訳 (単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
労 政 費	580,483	702,423	△121,940	82.6
職 業 訓 練 費	715,649	602,536	113,113	118.8
労 働 委 員 会 費	61,438	61,511	△73	99.9
計	1,357,570	1,366,470	△8,900	99.3

#### 〈4〉 農林水産業費

この経費は、本県の基礎産業である農業、林業及び水産業の振興と食料の供給地域としての体制整備を図るため、生産基盤の整備、構造の改善、設備の近代化などの実施に要する経費で、決算額は、346億4,743万円（構成比7.7%）であり、前年度に比べ29億9,238万円増加（伸び率9.5%）しています。

増加した主な理由は、国営土地改良事業費負担金などの増加によるものです。農林水産業費の項目別の内訳は、第14表のとおりです。

第 14 表 農林水産業費の内訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
農 業 費	8,373,182	8,417,181	△43,999	99.5
畜 産 業 費	1,956,367	1,680,078	276,289	116.4
農 地 費	17,299,993	15,136,096	2,163,897	114.3
林 業 費	4,606,301	3,970,674	635,627	116.0
水 産 業 費	2,411,585	2,451,022	△39,437	98.4
計	34,647,428	31,655,051	2,992,377	109.5



## 〈5〉 商 工 費

この経費は、工業、商業等のいわゆる第2次産業及び第3次産業の振興を図ることを主たる目的とした経費で、決算額は、307億3,891万円（構成比6.8%）で、前年度に比べ12億7,688万円減少（伸び率△4.0%）しています。

減少した主な理由は、企業立地補助金などの減少によるものです。

商工費の項目別の内訳は、第15表のとおりです。

第 15 表

### 商 工 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
商 業 費	1,736,890	1,752,659	△15,769	99.1
工 鉱 業 費	27,935,478	29,136,565	△1,201,087	95.9
観 光 費	1,066,538	1,126,562	△60,024	94.7
計	30,738,906	32,015,786	△1,276,880	96.0

## 〈6〉 土 木 費

この経費は、道路、港湾、住宅等の産業及び生活の基盤を整備するとともに、河川、海岸等の国土の保全に要する経費で、決算額は、545億6,633万円（構成比12.1%）であり、前年度に比べ 33億7,687万円増加（伸び率6.6%）しています。

増加した主な理由は、直轄河川事業負担金などの増加によるものです。

土木費の項目別内訳は、第16表のとおりです。

第 16 表

### 土 木 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A－B	A／B
土 木 管 理 費	1,389,335	1,451,593	△62,258	95.7
道 路 橋 り ょ う 費	28,730,855	28,810,262	△79,407	99.7
河 川 海 岸 費	16,547,182	13,844,687	2,702,495	119.5
港 湾 費	1,381,383	1,310,062	71,321	105.4
都 市 計 画 費	3,877,394	3,119,729	757,665	124.3
住 宅 費	2,640,177	2,653,121	△12,944	99.5
計	54,566,326	51,189,454	3,376,872	106.6

## 〈7〉 警 察 費

この経費は、個人の権利と自由を保護し、安全で安心な県民生活を確保するために要する経費で、決算額は、215億1,959万円（構成比4.8%）であり、前年に比べ1,517万円減少（伸び率△0.1%）しています。

減少した主な理由は、警察署改築費などの減少によるものです。

警察費の項目別の内訳は、第17表のとおりです。

第 17 表 警 察 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
警察管理費	20,047,137	19,993,954	53,183	100.3
警察活動費	1,472,455	1,540,807	△68,352	95.6
計	21,519,592	21,534,761	△15,169	99.9

## 〈8〉 教 育 費

この経費は、学校教育、社会教育、保健体育その他教育全般に要する経費で、決算額は、971億5,589万円（構成比21.6%）であり、前年度に比べ7億5,712万円増加（伸び率0.8%）しています。

増加した主な理由は、SAGAサンライズパーク整備事業費などの増加によるものです。

教育費の項目別の内訳は、第18表のとおりです。

第 18 表

### 教 育 費 の 内 訳

(単位：千円・%)

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
教育総務費	15,142,821	17,080,596	△1,937,775	88.7
小学校費	27,078,870	27,185,412	△106,542	99.6
中学校費	17,365,726	17,610,580	△244,854	98.6
高等学校費	21,036,329	20,518,587	517,742	102.5
特別支援学校費	8,527,008	8,366,391	160,617	101.9
社会教育費	2,692,339	3,142,072	△449,733	85.7
保健体育費	5,312,793	2,495,124	2,817,669	212.9
計	97,155,886	96,398,762	757,124	100.8

## 〈9〉 その他の経費

その他の経費は、議会費、総務費、公債費及び諸支出金の管理的経費で、決算額は、1,264億4,177万円（構成比28.1%）であり、前年度に比べ25億4,705万円減少（伸び率△2.0%）しています。

その他の経費の内訳は、第19表のとおりです。

第19表

### その他の経費の内訳

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
議 会 費	1,176,437	1,014,005	162,432	116.0
総 務 費	34,798,329	34,234,701	563,628	101.6
総務管理費	10,871,480	10,982,949	△111,469	99.0
企画費	15,623,466	16,176,518	△553,052	96.6
徴税費	3,571,041	3,456,448	114,593	103.3
市町村振興費	1,338,997	1,258,455	80,542	106.4
選挙費	635,272	448,326	186,946	141.7
防災費	2,096,917	1,305,464	791,453	160.6
統計調査費	332,989	280,280	52,709	118.8
人事委員会費	137,398	132,610	4,788	103.6
監査委員費	190,769	193,651	△2,882	98.5
公 債 費	59,807,869	62,190,683	△2,382,814	96.2
諸 支 出 金	30,659,136	31,549,433	△890,297	97.2
計	126,441,771	128,988,822	△2,547,051	98.0

## 〈10〉 災害復旧費

この経費は、台風や集中豪雨などの自然災害によって生じた被害施設の復旧に要する経費で、決算額は、48億1,678万円（構成比1.1%）であり、前年度に比べ 30億8,237万円増加（伸び率177.7%）しています。

災害復旧費の項目別の内訳は、第20表のとおりです。

第 20 表

### 災害復旧費の内訳

（単位：千円・%）

項 目	決 算 額		比 較	
	元年度 A	30年度 B	A - B	A / B
農林水産施設災害復旧費	2,418,297	712,137	1,706,160	339.6
土木施設災害復旧費	2,358,177	1,018,550	1,339,627	231.5
文教施設災害復旧費	9,155	3,728	5,427	245.5
社会福祉施設等災害復旧費	31,152		31,152	皆増
計	4,816,781	1,734,415	3,082,366	277.7

## ② 性質別

性質別にみた決算の内訳は、第21表、第6図及び付表4のとおりです。

普通建設事業費の増加などにより歳出合計は前年度より2.5%増加し、公債費が前年度より3.8%減少したことなどから、義務的経費の割合は減少しています。

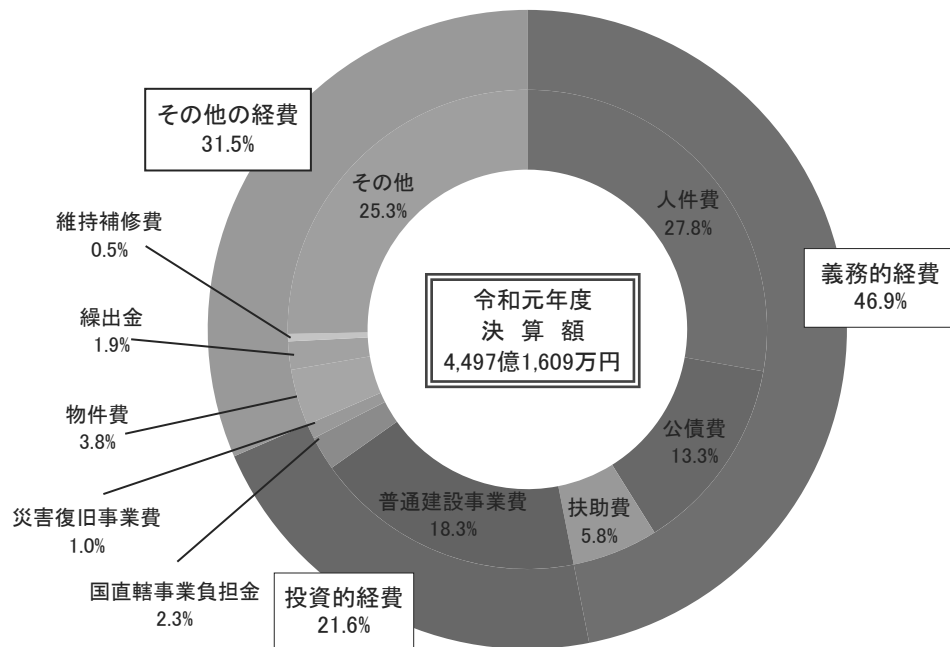
第21表 性質別内訳

(単位：千円・%)

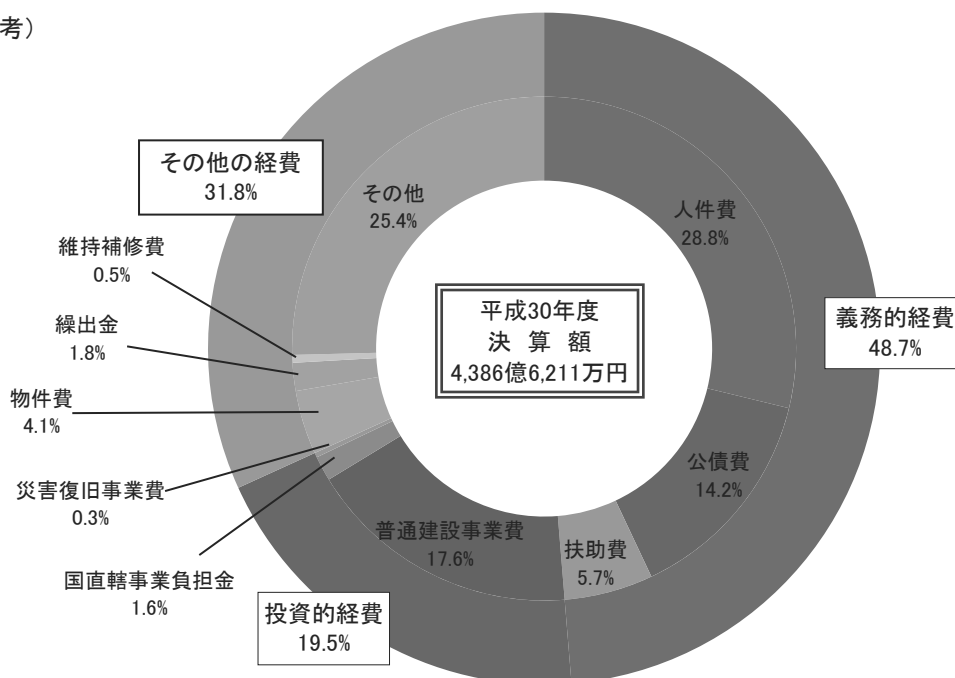
区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 A	構 成 比	A - B	A / B
義務的経費	210,716,813	46.9	213,517,223	48.7	△ 2,800,410	98.7
人 件 費	124,808,659	27.8	126,359,881	28.8	△ 1,551,222	98.8
扶 助 費	26,101,266	5.8	24,967,469	5.7	1,133,797	104.5
公 債 費	59,806,888	13.3	62,189,873	14.2	△ 2,382,985	96.2
投資的経費	97,097,549	21.6	85,613,874	19.5	11,483,675	113.4
普通建設事業費	82,391,442	18.3	77,116,942	17.6	5,274,500	106.8
災害復旧事業費	4,531,688	1.0	1,270,445	0.3	3,261,243	356.7
国直轄事業負担金	10,174,419	2.3	7,226,487	1.6	2,947,932	140.8
その他の行政経費	141,901,724	31.5	139,531,016	31.8	2,370,708	101.7
物 件 費	17,327,925	3.8	18,160,913	4.1	△ 832,988	95.4
維 持 補 修 費	2,173,569	0.5	1,984,047	0.5	189,522	109.6
そ の 他	113,963,108	25.3	111,595,021	25.4	2,368,087	102.1
繰 出 金	8,437,122	1.9	7,791,035	1.8	646,087	108.3
計	449,716,086	100.0	438,662,113	100.0	11,053,973	102.5

(注) 投資的経費（国直轄事業負担金を除く。）には、事業費支弁に係る人件費を含まず、この人件費は一括して人件費欄に計上している。

## 第 6 図 歳出（性質別） 一般会計構成比



(参考)





## 2 特別会計

特定の事業を行うため、一般会計と区分して経理を行っている特別会計は15会計あります。

決算額は、歳入1,999億7,417万円、歳出1,964億313万円です。形式収支額（歳入総額から歳出総額を引いた額）35億7,104万円、実質収支額（形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額）34億4,448万円の黒字となっています。

この決算額を前年度と比較すると、歳入で78億8,053万円、歳出で75億7,640万円それぞれ増加しています。

各特別会計の決算の状況は、付表1から付表3までのとおりです。

### ○災害救助基金特別会計

この会計は、災害救助法に基づく災害救助基金積立金の管理を行うものです。

決算額は、歳入、歳出ともに9億2,999万円であり、前年度に比べ9億898万円増加しています。

令和元年度末における基金残高は、4億2,370万円であり、前年度末に比べ1,653万円増加しています。

### ○母子父子寡婦福祉資金特別会計

この会計は、母子父子福祉資金及び寡婦福祉資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入2億2,683万円、歳出1億7,967万円であり、前年度に比べ歳入は5,057万円減少、歳出は5,242万円増加しています。

令和元年度の貸付総額は2,623万円であり、令和元年度末の貸付金の現在高は2億1,763万円です。

### ○就農支援資金特別会計

この会計は、青年等の就農促進のための資金の貸付等に関する特別措置法に基づき就農支援資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億7,855万円、歳出3,963万円であり、前年度に比べ歳入は1,321万円増加、歳出は420万円減少しています。

令和元年度の貸付総額は0円であり、令和元年度末の貸付金の現在高は1億3,428万円です。

### ○小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計

この会計は、独立行政法人中小企業基盤整備機構法に基づき、小規模企業者等の設備の近代化、中小企業者の共同化、工場及び店舗の集団化その他企業構造の高度化のため、設備資金、高度化資金等の貸付けを行うものです。

決算額は、歳入22億1,578万円、歳出21億2,795万円であり、前年度に比べ歳入は9億2,740万円、歳出は9億3,552万円増加しています。

令和元年度の貸付総額は37万円であり、令和元年度末の貸付金の現在高は5億4,504万円です。

### ○財政調整積立金特別会計

この会計は、長期にわたる財政の健全な運営を図るために、後年度における財政需要に対応する財政調整資金として積立て及び運用を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに32億1,305万円であり、前年度に比べ14億7,145万円減少しています。

令和元年度末における積立金の現在高は、170億2,033万円であり、前年度末に比べ21億3,823万円増加しています。

### ○証紙特別会計

この会計は、県の収入のうち使用料、手数料、自動車取得税等を証紙収入の方法により徴収するためのものです。

決算額は、歳入27億6,864万円、歳出26億7,846万円であり、前年度に比べ歳入は1億8,540万円、歳出は2億88万円減少しています。

### ○土地取得特別会計

この会計は、公共事業等の円滑な実施のための公用地及び公共用地の先行取得事業並びに土地開発基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入22億7,306万円、歳出22億7,236万円であり、前年度に比べ歳入は20億5,510万円、歳出は20億7,420万円増加しています。

令和元年度末における基金残高は、127億375万円であり、前年度末に比べ19億8,977万円減少しています。

### ○産業用地造成事業特別会計

この会計は、伊万里湾七ツ島工業用地及び佐賀コロニー跡地の造成及び管理を行うためのものです。

決算額は、歳入4億5,528万円、歳出3億4,846万円であり、前年度に比べ歳入は2億4,470万円、歳出は1億4,112万円増加しています。

### ○林業改善資金特別会計

この会計は、林業・木材産業改善資金助成法に基づき、間伐の促進、労働安全衛生施設の整備、林業後継者の育成等を図るための資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入1億5,349万円、歳出1,529万円であり、前年度に比べ歳入は375万円、歳出は1,515万円増加しています。

令和元年度の貸付総額は0円であり、令和元年度末の貸付金の現在高は839万円となっています。

### ○沿岸漁業改善資金特別会計

この会計は、沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営等改善資金、生活改善資金及び青年漁業者等養成確保資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入3億7,033万円、歳出8,644万円であり、前年度に比べ歳入は1億5,123万円、歳出は8,471万円減少しています。

令和元年度の貸付総額は0円であり、令和元年度末の貸付金の現在高は1,888万円です。

### ○公債管理特別会計

この会計は、公債費及び県債管理基金の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに949億9,387万円であり、前年度に比べ43億2,968万円増加しています。

令和元年度末における基金残高は、95億7,074万円であり、前年度末に比べ10億7,144万円増加しています。

### ○育英資金特別会計

この会計は、育英資金の貸付けを行うためのものです。

決算額は、歳入9億3,745万円、歳出5億5,718万円であり、前年度に比べ歳入は1,888万円増加、歳出は9,586万円減少しています。

令和元年度の貸付総額は5億2,995万円であり、令和元年度末の貸付金の現在高は59億2,539万円です。

### ○港湾整備事業特別会計

この会計は、埋立事業、荷役機械及び上屋等にかかる港湾整備事業の経理を行うためのものです。

決算額は、歳入10億47万円、歳出4億3,084万円であり、前年度に比べ歳入は8,091万円減少、歳出は1,492万円増加しています。

### ○地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金特別会計

この会計は、地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金の貸付け及び病院事業債の管理を行うためのものです。

決算額は、歳入、歳出ともに13億7,662万円であり、前年度に比べ3億1,822万円減少しています。

令和元年度の貸付総額は3億5,000万円であり、令和元年度末の貸付金の現在高は133億511万円です。

### ○国民健康保険事業特別会計

この会計は、国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び市町の国民健康保険事業の健全

な運営を図るためのものです。

決算額は、歳入888億8,075万円、歳出871億5,334万円であり、前年度に比べ歳入は16億3,661千円、歳出は12億7,972千円増加しています。

令和元年度末における基金残高は、14億6,866万円であり、前年度末に比べ2億752万円減少しています。

## Ⅱ 令和2年度補正予算

令和2年度の当初予算については、前回の財政状況で説明しましたので、今回は、上期の補正予算(4月補正、5月補正、6月補正及び9月補正)の概要について説明します。

### 1 一般会計

#### (1) 補正予算第2号(4月補正予算)

令和2年度4月補正予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対応として、緊急に措置を要する事業者への支援について所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、121億838万円の増額で、これを既定の予算と合わせると4,982億855万円となり、前年度最終予算に対し235億2,815万円の増加(伸び率+5.0%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○経営支援緊急対策事業費	1,035,000千円
○地域商業活性化対策事業費	305,000千円
○地域雇用対策推進事業費	49,509千円
○中小企業事業資金貸付金	10,718,875千円
○中小企業事業資金貸付金 (債務負担行為)	(限度額) 514,545千円
○新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給 (債務負担行為)	(限度額) 845,000千円

#### (2) 補正予算第3号(5月補正予算)

令和2年度5月補正予算は、新型コロナウイルス感染症への対策として、緊急に措置を要する「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」及び「雇用の維持と事業の継続」について所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、538億745万円の増額で、これを既定の予算と合わせると5,520億1,599万円となり、前年度最終予算に対し773億3,560万円の

増加（伸び率+16.3%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○私立学校施設設備整備費補助、学校教育情報化推進事業費	76,894千円
○文化振興事業費	78,430千円
○観光連盟補助	194,000千円
○市民社会組織（CSO）活動支援事業費、流通対策推進費、 花き生産振興対策推進費、生産対策推進事業費、漁家経営改善支援事業費	518,948千円
○感染防止対策用品購入費	969,498千円
○新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費	1,631,422千円
○中小企業事業資金貸付金	48,051,250千円
○中小企業事業資金貸付金 （債務負担行為）	（限度額）5,843,635千円
○地域商業活性化対策事業費	225,000千円

### （３） 補正予算第４・５号（６月補正予算）

令和２年度６月補正予算は、５月補正予算編成後の情勢の推移に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者等への支援拡充や経済活動の回復に向け、早急に措置を要するもの並びに新型コロナウイルス感染症への対応として、国の第二次補正予算に呼応し、緊急に措置を要する「感染拡大防止策と医療提供体制の整備」及び「雇用の維持と事業の継続」について所要額を計上しました。

この結果、補正予算の総額は、591億2,317万円の増額で、これを既定の予算と合わせると6,111億3,917万円となり、前年度最終予算に対し1,364億5,877万円の増加（伸び率+28.1%）となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

主な内容	
○スポーツイベント等開催推進事業費	230,000千円
○観光連盟補助	133,500千円
○少子化対策推進事業費	63,324千円
○地域産業支援対策事業費	95,119千円
○産地再生支援事業費	218,879千円
○園芸集団産地育成事業費	355,000千円
○家畜防疫対策費	80,850千円
○校舎等施設整備費	242,877千円
○地域ケア推進事業費、障害福祉サービス継続支援事業費	5,258,446千円
○新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費、 感染症対策設備整備費、新型コロナウイルス感染防止対策事業費	7,756,915千円
○ひとり親世帯支援給付費	179,842千円
○中小企業事業資金貸付金	40,829,925千円
○中小企業事業資金貸付金 (債務負担行為)	(限度額) 4,976,415千円

#### (4) 補正予算第6号(9月補正予算)

令和2年度9月補正予算は、6月補正予算編成後の情勢の推移及び令和2年梅雨前線豪雨災害に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の防止と社会経済活動を両立させていくために、早急に措置を要するものについて所要額を計上しました。加えて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う予算の組替えを実施しました。

この結果、補正予算の総額は、129億7,099万円の増額で、これを既定の予算と合わせると6,241億1,016万円となり、前年度最終予算に対し1,494億2,976万円の増加(伸び率+31.5%)となっています。

補正予算の主な内容は、次のとおりです。

なお、一般会計の予算の状況は、付表6、7のとおりです。



主な内容	
○原子力防災対策強化事業費	101,651千円
○空港施設整備事業費	60,600千円
○公共交通特別支援事業費	190,523千円
○観光連盟補助	452,550千円
○自然公園等維持管理費、公園維持管理費	11,716千円
○新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化事業費	4,622,214千円
○新型コロナウイルス感染防止対策事業費	183,867千円
○地域商業活性化対策事業費	80,400千円
○中小企業者等被害対策事業費	81,272千円
○農業大学校施設設備整備費、産業教育設備整備費	193,060千円
○園芸農業総合対策事業費	165,295千円
○漁港海岸漂着ごみ緊急対策費	45,550千円

## 2 特別会計

特別会計は、5月補正、6月補正及び9月補正において小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計、財政調整積立金特別会計、土地取得特別会計、港湾整備事業特別会計、及び国民健康保険事業特別会計を補正しました。

この結果、9月補正後の特別会計の予算総額は1,907億492万円となり、前年度最終予算に比べ81億7,636万円の減少（伸び率△4.1%）となっています。

なお、特別会計の予算の状況は、付表8のとおりです。

### Ⅲ 予算の執行状況

令和2年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和2年9月30日現在の執行状況は、第22表及び第23表のとおりです。

第22表 令和2年度一般会計予算の執行状況（上半期分）

歳入

（令和2年9月30日現在）（単位：千円・％）

款名	区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入割合 (C)/(A)
県	税	85,584,000	62,866,649	45,701,185	53.4
	地方消費税清算金	35,789,000	20,047,979	20,047,979	56.0
	地方譲与税	15,016,000	3,782,633	3,782,633	25.2
	地方特例交付金	561,150	561,150	561,150	100.0
	地方交付税	147,890,787	109,345,618	109,345,618	73.9
	交通安全対策特別交付金	323,227	184,659	184,659	57.1
	分担金及び負担金	1,749,758	94,545	48,217	2.8
	使用料及び手数料	5,945,860	3,539,989	2,105,629	35.4
	国庫支出金	(23,085,871) 121,721,967	34,042,671	34,042,671	28.0
	財産収入	682,486	411,127	336,902	49.4
	寄附金	855,343	254,651	254,292	29.7
	繰入金	19,276,019	4,282,963	4,282,963	22.2
		(4,533,477)			
	繰越金	9,922,519	9,922,520	9,922,520	100.0
		(1,243,092)			
	諸収入	126,913,483	2,130,808	1,416,886	1.1
		(20,458,800)			
	県債	101,199,800	18,533,500	18,533,500	18.3
<b>合</b>	<b>計</b>	<b>(49,321,240)</b> <b>673,431,399</b>	<b>270,001,462</b>	<b>250,566,804</b>	<b>37.2</b>

注（ ）書は、事業繰越に伴う財源繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## 歳 出

(令和2年9月30日現在) (単位：千円・%)

款 名	区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算残額 (C)	支出割合 (B)/(A)
議 会 費		1,223,015 (2,409,536)	530,008	693,007	43.3
総 務 費		46,862,604 (473,188)	11,971,190	34,891,414	25.5
民 生 費		64,432,708 (145,354)	21,906,735	42,525,973	34.0
衛 生 費		44,863,735	15,799,990	29,063,745	35.2
労 働 費		1,710,174 (11,680,993)	669,295	1,040,879	39.1
農 林 水 産 業 費		44,795,041 (20,195)	9,933,936	34,861,104	22.2
商 工 費		135,529,483 (26,324,654)	81,196,602	54,332,881	59.9
土 木 費		80,901,452 (169,495)	16,780,685	64,120,766	20.7
警 察 費		21,729,272 (2,539,637)	9,158,985	12,570,287	42.2
教 育 費		120,510,573 (5,558,189)	47,627,388	72,883,185	39.5
災 害 復 旧 費		13,343,122	1,290,026	12,053,096	9.7
公 債 費		59,665,086	30,784,273	28,880,813	51.6
諸 支 出 金		37,706,840	19,829,649	17,877,191	52.6
予 備 費		158,295	0	158,295	0.0
<b>合 計</b>		<b>(49,321,240) 673,431,399</b>	<b>267,478,764</b>	<b>405,952,635</b>	<b>39.7</b>

注 ( ) 書は、事業繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 23 表

## 令和 2 年度特別会計予算の執行状況（上半期分）

（令和 2 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円・％）

会 計 名	区 分	予算現額 (A)	歳 入		歳 出	
			収入済額 (B)	収入割合 (B)/(A)	支出済額 (C)	支出割合 (C)/(A)
災 害 救 助 基 金		57,321	11,633	20.3	12,090	21.1
母子父子寡婦福祉資金		179,914	98,389	54.7	12,885	7.2
就 農 支 援 資 金		203,841	158,074	77.5	21,764	10.7
小規模企業者等 設備導入等事業支援		227,005	88,369	38.9	29,545	13.0
財 政 調 整 積 立 金		7,707,172	0	0.0	0	0.0
証 紙		2,743,456	1,166,383	42.5	889,631	32.4
土 地 取 得		4,706,146 (105,400)	330,846	7.0	104,931	2.2
産 業 用 地 造 成 事 業		333,597	141,611	42.4	27,762	8.3
林 業 改 善 資 金		129,013	140,629	109.0	91	0.1
沿 岸 漁 業 改 善 資 金		283,100	294,148	103.9	4	0.0
公 債 管 理		82,286,989	30,784,273	37.4	30,784,273	37.4
育 英 資 金		991,593 (21,157)	700,049	70.6	271,610	27.4
港 湾 整 備 事 業		930,967	660,245	70.9	132,241	14.2
地方独立行政法人佐賀県医療 センター好生館貸付金		3,356,689	557,743	16.6	557,743	16.6
国 民 健 康 保 険 事 業		86,694,677	43,539,456	50.2	35,589,225	41.1
<b>合 計</b>		<b>190,831,480</b> (126,557)	<b>78,671,848</b>	<b>41.2</b>	<b>68,433,795</b>	<b>35.9</b>

注 ( ) 書は、事業繰越額の内書  
千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## IV 県民負担の状況

一般会計歳入のうち、直接県民の負担となっている県税について、県民1人当たりの額、県民所得に対する割合等をみると第24表のとおりです。

第 24 表 県税の県民負担状況等について

年度	人 口 A	県税収入 B	県民所得 C	1人当たり 県 税 負 担 額 B/A	県民所得 に占める 県税収入 B/C	一般会計歳出 決算(予算)額 D	1人当たり 財 政 規 模 D/A
	人	千円	千円	千円	%	千円	千円
平成21	852,825	77,208,965	1,825,944,536	91	4.2	478,324,172	561
22	849,788	71,307,447	1,958,213,720	84	3.6	455,267,105	536
23	846,922	69,333,755	1,916,559,055	82	3.6	442,302,280	522
24	843,505	70,011,372	1,853,140,266	83	3.8	423,277,896	502
25	839,615	72,618,020	1,915,989,818	86	3.8	439,273,226	523
26	835,016	76,726,330	1,941,329,960	92	4.0	432,968,118	519
27	832,832	83,209,637	2,008,376,644	100	4.1	453,806,089	545
28	828,388	84,701,501	—	102	—	436,717,472	527
29	823,620	86,150,325	—	105	—	445,438,583	541
30	819,110	89,155,505	—	109	—	438,662,114	536
令和元	814,211	90,375,070	—	111	—	449,716,087	552
2	809,720	85,584,000	—	106	—	624,110,159	771

- 注 1 人口：平成22、27年度は国勢調査確定人口、令和2年度は4月1日推計人口、その他の年度は10月1日の推計人口（総務省統計局）  
 2 県税収入及び一般会計歳出決算（予算）額：令和元年度以前は決算額、令和2年度は9月補正後予算額  
 3 県民所得（分配）：「県民経済計算」より（県統計分析課）

## V 県債及び一時借入金の状況

地方公共団体の経費は、原則として借入金（地方債）以外の収入をもって賄うこととされていますが、災害復旧等に要する経費、一時に多額の資金を要する建設事業の財源とする場合などは、国の同意を受けて長期借入金で事業を実施することができます。

また、年度中の一時的な資金不足を補うため、借入を行う場合があります。

前者を県債、後者を一時借入金として区別しています。

なお、県債の状況は、第25表及び第26表のとおりです。

第 25 表 県債の令和元年度末における現在高及び  
令和 2 年度末における現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	2 年度末現在高	元年度末現在高	比 較
	(見込み) A	B	A - B
1 一 般 会 計	727,872,281	683,355,386	44,516,895
(1) 普 通 債	414,000,828	367,323,376	46,677,452
土 木	255,121,887	240,631,399	14,490,488
農 林 水 産	59,638,194	55,507,741	4,130,453
教 育	32,140,651	14,154,259	17,986,392
公 営 住 宅	4,844,242	4,206,395	637,847
民 生	6,230,013	5,901,690	328,323
衛 生	1,521,207	1,426,440	94,767
そ の 他	54,504,634	45,495,452	9,009,182
(2) 災 害 復 旧 債	5,381,301	1,820,647	3,560,654
土 木	5,165,710	1,800,007	3,365,703
農 林 水 産	81,591	7,040	74,551
県 立 学 校	94,000	7,900	86,100
社 会 福 祉 施 設	16,000	5,700	10,300
庁 舎 等	24,000	0	24,000
(3) そ の 他	308,490,152	314,211,363	△ 5,721,211
減 税 補 填 債	1,254,057	1,527,276	△ 273,219
臨 時 財 政 対 策 債	294,896,753	305,958,913	△ 11,062,160
退 職 手 当 債	5,033,929	4,380,061	653,868
減 収 補 填 債	5,184,000	0	5,184,000
地方道路整備臨時貸付金事業債	2,121,413	2,345,113	△ 223,700
2 母子父子寡婦福祉資金特別会計	14,752	6,890	7,862
3 就農支援資金特別会計	98,147	178,841	△ 80,694
4 小規模企業者等設備導入等事業支援特別会計	1,091,180	1,134,753	△ 43,573
5 産業用地造成特別会計	285,000	115,000	170,000
5 港湾整備事業特別会計	3,062,402	3,150,986	△ 88,584
6 地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館 貸付金特別会計	12,977,010	13,787,406	△ 810,396
<b>合 計</b>	<b>745,400,772</b>	<b>701,729,262</b>	<b>43,671,510</b>

(注) 令和 2 年度末現在高見込みは、9 月補正予算後における見込みである。

第 26 表

平成20年度以降一般会計における県債の借入額  
と償還額及び一時借入金利子の状況

(単位:千円)

年度	借入額	県債償還額			一時借入金利子 B	計 A+B
		元金	利子	計 A		
平成20	60,419,182	52,868,400	10,405,242	63,273,642	10,329	63,283,971
21	83,819,100	52,492,369	10,104,824	62,597,193	27,341	62,624,534
22	78,999,000	57,345,516	10,031,631	67,377,147	19,377	67,396,524
23	58,057,600	59,175,380	9,426,545	68,601,925	2,642	68,604,567
24	59,051,700	56,975,930	8,324,121	65,300,051	4,027	65,304,078
25	60,765,800	59,464,103	7,396,202	66,860,305	489	66,860,794
26	58,654,000	58,533,025	6,292,742	64,825,767	0	64,825,767
27	54,519,200	58,098,088	5,418,584	63,516,672	0	63,516,672
28	53,590,300	58,226,612	4,527,331	62,753,943	23,397	62,777,340
29	54,533,500	60,186,350	3,896,341	64,082,691	0	64,082,691
30	54,506,700	58,740,502	3,449,371	62,189,873	0	62,189,873
令和元	58,311,800	56,815,419	2,991,467	59,806,886	2	59,806,888
2	80,741,000	56,682,905	2,879,929	59,562,834	101,097	59,663,931

(注) 令和元年度以前は決算額、令和2年度は9月補正予算までの額である。



## IV 財産の状況

県は、事務や事業を行うため、庁舎、学校、宿舍などの土地・建物をはじめ、船舶、有価証券、立木などの財産を保有しています。

財産は、公有財産、物品、債権及び基金の4種類に分類されます。公有財産は、さらに行政財産と普通財産に分けられ、行政財産には、庁舎、警察署などの公用財産と、学校、公園等の公共用財産があります。普通財産は、行政財産以外の公有財産をいいます。

令和元年度末における県有財産の状況は、第27～30表のとおりです。以下、令和元年度中の主な増減について説明します。

公有財産では、行政財産の土地が7,936.59 m<sup>2</sup>の増、普通財産の土地が35,154.24 m<sup>2</sup>の増となっています。

債権では、創造的中小企業創出支援事業費貸付金の減少などにより、全体で約60億9,190万円の減となっています。

出資による権利では、被災者生活再建支援基金出捐金の増加などにより、全体で約1億9,356万円の増となっています。

基金では、森林環境譲与税基金が新設されたため、年度末現在29基金となっています。年度末現在高では、財政調整積立金の増加などにより、全体で約12億838万円の増となっています。

第 27 表

## 令和元年度末公有財産及び物品の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	30,827,004.95	43,090.83	30,870,095.78
行政財産	〃	29,359,950.26	7,936.59	29,367,886.85
一般会計	〃	29,359,950.26	7,936.59	29,367,886.85
特別会計	〃	0.00	0.00	0.00
普通財産	〃	1,467,054.69	35,154.24	1,502,208.93
一般会計	〃	1,036,372.05	△ 64,999.76	971,372.29
特別会計	〃	430,682.64	100,154.00	530,836.64
建物(一般会計)	m <sup>2</sup>	1,482,238.88	2,606.15	1,484,845.03
行政財産	〃	1,420,514.22	3,238.30	1,423,752.52
普通財産	〃	61,724.66	△ 632.15	61,092.51
山 林	m <sup>2</sup>	27,511,407.68	△ 78,258.00	27,433,149.68
所 有	〃	16,603,077.54	△ 2,645.00	16,600,432.54
分 収	〃	10,641,796.14	△ 75,613.00	10,566,183.14
その他の権原	〃	266,534.00	0.00	266,534.00
船 舶	隻	1	0	1
浮 棧 橋	個	14	16	30
物 権	m <sup>2</sup>	10,919,679.05	△ 75,122.15	10,844,556.90
地 上 権	〃	10,916,050.74	△ 75,122.15	10,840,928.59
地 役 権	〃	3,628.31	0.00	3,628.31
無体財産権(特許権等)	件	104	3	107
有 価 証 券	千 円	71,450	0	71,450
物 品	品	7,023	186	7,209

第 28 表 令和元年度末債権の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 元年度末現在高	元年度中 増 減 高	元年度末 現 在 高
サガプライズ！職員用宿舎借用に伴う入居敷金	271	0	271
サガプライズ！オフィス借用に伴う入居保証金	2,400	0	2,400
派遣研修生宿舎借用に伴う入居敷金	1,049	△ 470	579
佐賀県農地保有合理化事業特別資金貸付金	663,318	0	663,318
佐賀空港ターミナルビル設備整備資金貸付金	129,459	△ 26,481	102,978
佐賀空港管理事務所借用に伴う建設協力金	60,802	△ 6,756	54,046
佐賀空港管理事務所借用に伴う入居敷金	27,023	0	27,023
佐賀空港ビル部分借用（倉庫）に伴う入居敷金	1,818	0	1,818
書籍等販売・流通システム利用権	60	0	60
佐賀県公共関与型廃棄物処理施設整備資金貸付金	958,924	△ 191,784	767,140
災害援護資金貸付金	0	44,910	44,910
医師修学資金等貸付金	347,255	34,822	382,077
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館貸付金	13,148,722	△ 455,186	12,693,536
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館債権（旧病院会計事業債分）	638,684	△ 27,115	611,569
国民健康保険広域化等支援基金事業貸付金	2,454,475	△ 527,375	1,927,100
児童扶養手当返納金	738	△ 656	82
母子父子寡婦福祉資金貸付金	240,577	△ 22,945	217,632
生活保護返還金及び徴収金	22,861	△ 3,340	19,521
七ツ島工業団地土地売却	1,677,316	△ 1,677,316	0
海外駐在職員宿舎借用に伴う保証金	850	△ 850	0
創造的中小企業創出支援事業費貸付金	2,010,000	△ 2,010,000	0
特定高度化資金貸付金	396,246	△ 20,500	375,746
高度化支援事業貸付金	95,169	△ 20,019	75,150
特別広域高度化資金貸付金	11,557	△ 911	10,646
設備資金貸付事業資金貸付金	1,343	△ 1,343	0
設備貸与事業資金貸付金	47,124	△ 25,814	21,310
小規模企業者等設備導入支援事業貸付金	80,753	△ 18,564	62,189
同和地区中小企業振興資金貸付金	459,494	△ 3,023	456,471
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う建設協力金	2,817	△ 313	2,504
佐賀空港ビル部分借用（佐賀PRコーナー）に伴う入居敷金	530	0	530
佐賀商工共済問題求償訴訟により認められた金員	800,751	△ 800,751	0
就農支援資金貸付金	186,355	△ 52,076	134,279
林業・木材産業改善資金貸付金	11,032	△ 2,644	8,388
経営等改善資金貸付金	36,693	△ 17,815	18,878
青年漁業者等養成確保資金貸付金	1,800	△ 1,800	0
佐賀県獣医師確保特別修学資金貸付金	31,200	△ 1,200	30,000
有料道路引継資金貸付金	449,763	0	449,763
土石採取超過採取料に係る弁償金	84,368	△ 84,368	0
研修生用宿舎借用に伴う入居敷金	247	0	247
佐賀県育英資金貸付金	6,085,107	△ 159,718	5,925,389
学習用パソコン購入費貸付金	3,180	△ 3,180	0
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金貸付金	1,834	△ 574	1,260
地域改善対策高校・大学奨学金貸与金	8,250	△ 5,619	2,631
A L T（外国語指導助手）用宿舎借用に伴う入居敷金	87	0	87
佐賀空港警備派出所借用に伴う建設協力金	10,152	△ 1,128	9,024
佐賀空港警備派出所借用に伴う入居敷金	4,512	0	4,512
<b>合 計</b>	<b>31,196,963</b>	<b>△ 6,091,899</b>	<b>25,105,064</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 29 表 出資による権利（令和元年度末）

（単位：千円）

区 分	前年度末 元年度末現在高	元年度中 増 減 高	元年度中 現 在 高
被災者生活再建支援基金出捐金	428,757	222,768	651,525
（一財）消防試験研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）救急振興財団出捐金	25,000	0	25,000
（一財）地域社会ライフプラン協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域社会ライフプラン協会運用財産出捐金	15,000	0	15,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地方公務員安全衛生推進協会運用財産出捐金	24,000	0	24,000
（株）日本宝くじシステム出資金	2,000	0	2,000
地方共同法人地方公共団体金融機構出資金	50,000	0	50,000
（公財）都道府県会館出捐金	718,000	0	718,000
地方共同法人地方公共団体情報システム機構出捐金	2,000	0	2,000
（一財）地域活性化センター出捐金	5,000	0	5,000
（一財）地域総合整備財団基本財産出捐金	150,000	0	150,000
（公財）佐賀県国際交流協会出捐金	242,889	0	242,889
佐賀ターミナルビル（株）出資金	604,000	0	604,000
佐世保市等地域交通体系整備基金出捐金	19,662	△ 3,078	16,584
（公財）交通エコロジー・モビリティ財団出捐金	5,000	△ 1,400	3,600
（一財）唐津湾漁業被害救済等基金出捐金	19,000	0	19,000
（一財）沿岸技術研究センター出捐金	1,000	0	1,000
（一財）みなと総合研究財団設立出捐金	1,000	0	1,000
（一財）港湾空港総合技術センター設立出捐金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県芸術文化協会出資金	171,196	△ 7,164	164,032
（公財）佐賀県体育協会スポーツ振興基金出捐金	116,322	0	116,322
（株）サガンドリームス出資金	3,000	0	3,000
（公財）佐賀県教育文化振興財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）産業廃棄物処理事業振興財団出捐金	30,000	0	30,000
（一財）佐賀県環境クリーン財団出捐金	30,000	0	30,000
（公財）佐賀県地域福祉振興基金出資金	2,880,000	0	2,880,000
（公財）佐賀県長寿社会振興財団出捐金	200,000	0	200,000
自治医科大学建設事業出資金	198,000	0	198,000
地方独立行政法人佐賀県医療センター好生館出資金	2,316,979	0	2,316,979
（公財）佐賀県健康づくり財団出捐金	4,000	0	4,000
（公財）佐賀県アイバンク協会出捐金	5,000	0	5,000
（公財）佐賀県臓器バンク基本財産出捐金	42,017	△ 1	42,016
（公財）佐賀国際重粒子線がん治療財団出捐金	10,000	0	10,000
（一財）佐賀県環境科学検査協会出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県生活衛生営業指導センター基本財産出捐金	2,000	0	2,000
（公財）佐賀県食鳥肉衛生協会出捐金	10,000	0	10,000
（公財）佐賀県女性と生涯学習財団出捐金	20,000	0	20,000
（公財）佐賀県地域産業支援センター出捐金	8,000	0	8,000
（一財）日本立地センターテクノポリス債務保証基金出捐金	8,750	0	8,750
（一財）九州産業技術センター出捐金	29,000	0	29,000
佐賀県信用保証協会出捐金	2,700,021	0	2,700,021

(単位：千円)

区 分	前年度末 元年度末現在高	元年度中 増 減 高	元年度中 現 在 高
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会出資金	6,000	0	6,000
(一財) 電源地域振興センター出資金	10,000	0	10,000
佐賀県農業信用基金協会出資金	468,900	0	468,900
独立行政法人農林漁業信用基金(旧林業信用基金)出資金	36,220	0	36,220
独立行政法人農林漁業信用基金(旧漁業共済基金)出資金	30,000	0	30,000
全国漁業信用基金協会出資金	236,850	0	236,850
(公社) 佐賀県農業公社出資金	10,600	0	10,600
(公社) 佐賀県園芸農業振興基金協会出資金	70,000	0	70,000
(一社) 家畜改良事業団入会預り金	5,100	0	5,100
(一社) 日本草地畜産種子協会出資金	100	0	100
(公社) 日本食肉格付協会入会預り金	3,000	0	3,000
(一社) 佐賀県畜産公社入会預り金	96,000	0	96,000
(公社) 佐賀県畜産協会入会預り金	77,500	0	77,500
(一社) 日本養鶏協会入会預り金	3,000	0	3,000
(公社) 佐賀県農業公社出資金	155,681	0	155,681
(公財) 佐賀県森林整備担い手育成基金出資金	514,536	△ 16,516	498,020
(公財) さが緑の基金出資金	250,000	0	250,000
(公社) 佐賀県玄海栽培漁業協会出資金	20,000	0	20,000
(一財) 建設業情報管理センター設立出資金	2,950	0	2,950
(公財) 佐賀県建設技術支援機構出資金	10,000	0	10,000
佐賀県道路公社出資金	7,490,000	0	7,490,000
佐賀県土地開発公社出資金	30,000	0	30,000
(一財) 公園財団出資金	19,030	△ 1,051	17,979
(公財) 区画整理促進機構出資金	10,000	0	10,000
地方共同法人日本下水道事業団出資金	27,124	0	27,124
(一財) 不動産適正取引推進機構出資金	1,000	0	1,000
(一財) 高齢者住宅財団出資金	5,000	0	5,000
(一財) 建築コスト管理システム研究所出資金	1,000	0	1,000
(公財) 筑後川水源地域対策基金出資金	41,838	0	41,838
(一財) 河川情報センター出資金	10,000	0	10,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構設立出資金	2,500	0	2,500
(一財) 嘉瀬川水辺環境整備センター設立出資金	5,000	0	5,000
(公財) リバーフロント研究所設立出資金	2,500	0	2,500
(一財) ダム技術センター出資金	2,600	0	2,600
(公財) 佐賀県防犯協会出資金	10,000	0	10,000
(公財) 佐賀県暴力追放運動推進センター出資金	200,000	0	200,000
合 計	20,990,622	193,558	21,184,180

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

第 30 表

## 令和元年度末基金の状況

(単位：千円)

基金の名称	前年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
災害救助基金	407,167	16,532	423,699
財政調整積立金	14,882,108	2,138,226	17,020,334
土地開発基金	14,693,524	△ 1,989,773	12,703,751
県債管理基金	8,499,299	1,071,437	9,570,736
公営競技収益金貸付基金	3,023,421	2,672	3,026,093
発電用施設周辺地域振興基金	1,432,728	△ 54,888	1,377,840
文化振興基金	1,030,426	90,236	1,120,662
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	1,095,815	58	1,095,873
大規模施設整備基金	9,873,256	△ 187,127	9,686,129
地域づくり基金	1,920,972	△ 59,020	1,861,952
環境保全基金	32,892	△ 22,634	10,258
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	1,196,654	△ 22,138	1,174,516
ぼた山等環境整備基金	437,519	△ 7,131	430,388
介護保険財政安定化基金	1,179,997	1,071	1,181,068
森林整備地域活動支援基金	8,375	47	8,422
国民健康保険広域化等支援基金	173,868	61,309	235,177
産業廃棄物税基金	107,868	30,622	138,490
ふるさと寄附金基金	209,476	△ 84,366	125,110
後期高齢者医療財政安定化基金	1,510,309	146,853	1,657,162
森林環境税基金	52,984	25	53,009

基金の名称	前年度末現在高	元年度中増減高	元年度末現在高
安心こども基金	15,651	△ 1,276	14,375
退職手当基金	30,088	18	30,106
農業構造改革支援基金	38,712	△ 33,704	5,008
虹の松原再生・保全基金	206,708	△ 201,668	5,040
地域医療介護総合確保基金	2,399,585	△ 458,377	1,941,208
ものづくり人財創造基金	43,301	△ 43,301	0
国民健康保険財政安定化基金	1,676,183	△ 207,523	1,468,660
国民スポーツ大会・全国障害者 スポーツ大会運営基金	3,002,460	1,003,966	4,006,426
森林環境譲与税基金	0	18,232	18,232
<b>合計</b>	<b>69,181,346</b>	<b>1,208,379</b>	<b>70,389,725</b>

注 千円未満四捨五入のため、合計と不一致の場合がある。

## Ⅶ 地方公営企業の業務の状況

地方公営企業は、地方公共団体が地方公営企業法に基づき経営する企業で、効率的経営を行うことによってその経済性を高め、低廉で必要なサービスを住民に提供することにより、公共の福祉を増進するために設けられたものです。

本県では、東部工業用水道を設置しています。

### 東部工業用水道事業

東部工業用水道事業は、県東部地区の重要な産業基盤の一つとして工業用水を供給するもので、既存企業の振興と企業の誘致を促進し、中核的な内陸工業地帯の形成を図り、県勢の発展に役立つよう努めています。

令和元年度の決算状況と令和2年度の上半期の業務状況は、次のとおりです。

#### (1) 令和元年度決算概要

##### ① 事業の状況

令和元年度の給水状況は、第31表のとおりであり、前年度に比べ総給水量で13,072m<sup>3</sup>減少しています。

第 31 表

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
給水事業所数	35か所	34か所	1か所
年間総給水量	13,176,638m <sup>3</sup>	13,189,710m <sup>3</sup>	△13,072m <sup>3</sup>
一日平均給水量	36,002m <sup>3</sup>	36,136m <sup>3</sup>	△134m <sup>3</sup>



## ② 収益的収支の状況

収益的収支は第32表のとおりで、収益的収入については営業収益 3 億5,028 万円、営業外収益2,271万円、合計 3 億7,299万円に対し、収益的支出は営業費用 3 億5,504万円、営業外費用5万円、特別損失482万円、合計 3 億5,991万円となり、差引き1,308万円の純利益が生じました。

## ③ 資産、負債及び資本の状況

資産、負債及び資本の状況を示す貸借対照表は、第33表のとおりです。

### ア 資 産

有形固定資産は、前年度末において24億9,199万円でしたが、施設設備の更新・改良・除却等による増減で1億6,232万円増加し、減価償却等により6,460万円減少したので、当該年度末で25億8,971万円となりました。

無形固定資産は、前年度末において6万円でしたが、当該年度においては減価償却がありませんでしたので、前年度末と同様で6万円となりました。

また、流動資産については、前年度末で22億1,700万円でしたが、現金預金で1,037万円、棚卸資産で22万円、前払費用で1万円増加し、未収金で312万円減少したので、当該年度末で22億2,448万円となりました。

### イ 負債及び資本

固定負債は、前年度末において9,139万円でしたが、引当金で64万円増加したので、当該年度末で9,203万円となりました。

流動負債は、前年度末において5,387万円でしたが、未払金の増加等により前年度に比べ1億1,248万円増加し、当該年度末で1億6,635万円となりました。

また、繰延収益は、前年度末において4億5,962万円でしたが、長期前受金繰入により2,101万円減少したので、当年度末で4億3,861万円となりました。

資本勘定の資本金については、増減なしで当該年度末は30億2,653万円となっています。

また、資本剰余金は、増減なしで当該年度末は1億2,004万円となっています。

利益剰余金は、前年度末において9億5,760万円でしたが1,308万円増加し、当該年度末で9億7,068万円となりました。

第32表 損益計算書前年度比較

(単位：千円)

科 目	借 方			貸 方			
	令和元年度	平成30年度	比 較	科 目	令和元年度	平成30年度	比 較
営業費用	355,038	370,334	△ 15,296	営業収益	350,282	351,481	△ 1,199
業務費	175,339	183,478	△ 8,139	給水収益	342,870	343,438	△ 568
総係費	43,162	41,656	1,506	その他の営業収益	7,412	8,043	△ 631
減価償却費	134,601	143,675	△ 9,074	営業外収益	22,706	26,340	△ 3,634
資産減耗費	1,936	1,525	411	受取利息 及び配当金	1,270	1,777	△ 507
営業外費用	52	52	0	補助金	108	236	△ 128
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0	長期前受金戻入額	21,006	24,113	△ 3,107
雑支出	52	52	0	雑収益	322	214	108
特別損失	4,817	0	4,817	特別利益	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	過年度損益修正益	0	0	0
その他特別損失	4,817	0	4,817				
当年度純利益	13,081	7,435	5,646				
計	372,988	377,821	△ 4,833	計	372,988	377,821	△ 4,833

第33表 貸借対照表前年年度比較

(単位：千円)

勘定科目	借方			貸方			比較
	令和元年度	平成30年度	比較	令和元年度	平成30年度	比較	
有形固定資産	2,589,707	2,491,992	97,715	92,026	91,388	638	
土地	200,770	200,770	0	<b>92,026</b>	<b>91,388</b>	<b>638</b>	
建物	133,113	142,635	△ 9,522	161,610	49,094	112,516	
構築物	1,504,167	1,457,431	46,736	4,372	4,417	△ 45	
機械及び装置	742,187	679,899	62,288	370	358	12	
車両運搬具	2,977	4,170	△ 1,193	<b>166,352</b>	<b>53,869</b>	<b>112,483</b>	
工具、器具及び備品	3,693	4,237	△ 544	438,614	459,620	△ 21,006	
建設仮勘定	2,800	2,850	△ 50	<b>438,614</b>	<b>459,620</b>	<b>△ 21,006</b>	
無形固定資産	61	61	0	3,026,528	3,026,528	0	
<b>計</b>	<b>2,589,768</b>	<b>2,492,053</b>	<b>97,715</b>	120,043	120,043	0	
現金預金	2,175,538	2,165,167	10,371	970,682	957,603	13,079	
未収金	42,863	45,987	△ 3,124	381,144	380,773	371	
棚卸資産	5,925	5,701	224	576,458	569,395	7,063	
前払費用	151	143	8	0	0	0	
<b>計</b>	<b>2,224,477</b>	<b>2,216,998</b>	<b>7,479</b>	13,080	7,435	5,645	
流動資産				<b>4,117,253</b>	<b>4,104,174</b>	<b>13,079</b>	
固定資産				<b>4,814,245</b>	<b>4,709,051</b>	<b>105,194</b>	
<b>合計</b>	<b>4,814,245</b>	<b>4,709,051</b>	<b>105,194</b>	<b>4,814,245</b>	<b>4,709,051</b>	<b>105,194</b>	

## (2) 令和2年度上半期概要

### ① 事業の状況

令和2年度上半期の給水状況は、第34表のとおりであり、35事業所に6,462,158<sup>m</sup><sup>3</sup>を給水しました。

第34表

区 分	予 算 A	上半期執行状況 B	執行率 B/A
給水事業所数	35か所	35か所	100.0%
年間総給水量	13,285,270 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	6,462,158 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	48.6%
一日平均給水量	36,398 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	35,312 <sup>m</sup> <sup>3</sup>	110.4%

### ② 予算の状況

令和2年度における収益的収支の予算は、収入が4億,928万円、支出が4億5,283万円であり、差引き4,355万円の純損失を見込んでいます。

また、資本的収支については、収入はありませんが、支出が4億,670万円であり、差引き不足額の4億,670万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補てんする予定です。

### ③ 予算の執行状況

#### ア 収益的収支

令和2年度上半期における予算執行状況は、第35表のとおりです。

#### イ 資本的収支

令和2年度上半期における予算執行状況は、第36表のとおりです。

第 35 表

## 収益的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	388,085	189,948	198,137	48.9
	給 水 収 益	379,958	184,818	195,140	48.6
	太 陽 光 発 電 収 益	8,127	5,130 (9,843)	2,997 (10,719)	63.1 (46.4)
	営 業 外 収 益	21,198	217	20,345	1.0
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,086	0	1,086	0.0
	他 会 計 補 助 金	636	0	636	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0 (9,626)	0 (9,625)	(50.0)
	長 期 前 受 金 戻 入	19,251	0	19,251	0.0
	雑 収 益	225	217	8	96.4
	特 別 利 益	0	0	0	
	<b>計</b>	<b>409,283</b>	<b>(199,791) 190,165</b>	<b>(209,492) 218,482</b>	<b>(48.8) 46.5</b>
収 益 的 支 出	営 業 費 用	445,469	(162,888) 97,790	(282,581) 347,679	(36.6) 22.0
	業 務 費	260,371	79,406	180,965	30.5
	総 係 費	51,517	18,384 (65,098)	33,133 (65,097)	35.7 (50.0)
	減 価 償 却 費	130,195	0	130,195	0.0
	資 産 減 耗 費	3,386	0	3,386	0.0
	営 業 外 費 用	2,361	0	2,361	0.0
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	43	0	43	0.0
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,218	0	2,218	0.0
	雑 支 出	100	0	100	0.0
	特 別 損 失	0	0	0	
	予 備 費	5,000	0	5,000	0.0
	<b>計</b>	<b>452,830</b>	<b>(162,888) 97,790</b>	<b>(289,942) 355,040</b>	<b>(36.0) 21.6</b>
<b>収 支 差 引</b>		<b>△ 43,547</b>	<b>(36,903) 92,375</b>		

注 上段 ( ) 書きは、長期前受金戻入及び減価償却費を経過月数により按分した額を含む金額である。

第 36 表

## 資本的収支の予算執行状況

(単位：千円・%)

科 目		予 算 額	執 行 額	予 算 残 額	執 行 率
収 入	計	0	0	0	
支 出	建設改良費	121,740	0	121,740	0.0
	計	121,740	0	121,740	0.0
収 支 差 引		△ 121,740	0		

## 付 表 目 次

1	令和元年度各会計歳入歳出決算・・・・・・・・・・・・・・・・	58
2	令和元年度各会計実質収支・・・・・・・・・・・・・・・・	59
3	令和元年度各会計決算額の前年度との比較・・・・・・・・	60
4	令和元年度一般会計性質別決算額の前年度との比較・・・・・・・・	61
5	一般会計決算額の推移・・・・・・・・・・・・・・・・	62
6	令和2年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較・・・・・・・・	63
7	令和2年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較・・・・・・・・	64
8	令和2年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較・・・・・・・・	65

令和元年度各会計歳入歳出決算

付表1

会 社 の 別	款 名 (会計名)	歳 入				歳 出				予算現額 (c)	支出済額 (f)	翌年度繰越額 (g)	不用額 (e)-(f)-(g)	予算額と支出済額 との比較 (e)-(f)	繰入歳出 差引残額 (e)-(f)
		予算現額 (a)	調定額 (b)	収入済額 (c)	不納次債額 (d)	収入未済額 (e)-(c)-(d)	予算額と収入済額 との比較 (c)-(e)	款 名 (会計名)	予算現額 (e)						
県	税	89,379,000,000	91,316,744,785	90,375,069,962	62,245,367	879,429,456	998,069,969	議	1,194,903,000	1,176,437,298	18,465,732	18,465,732	18,465,732		
	地方消費税清算金	29,040,000,000	29,040,478,953	29,040,478,953			478,953	務	38,223,705,698	34,796,328,784	2,409,535,735	1,015,840,579	3,425,376,314		
	地方譲与税	14,663,002,000	14,614,796,528	14,614,796,528			△ 48,205,472	民	53,120,049,000	51,441,974,764	473,188,100	1,205,486,136	1,679,674,236		
	地方特別交付金	1,210,876,000	1,137,970,000	1,137,970,000			△ 72,906,000	衛	27,448,836,000	27,029,854,126	146,354,000	273,627,874	418,981,874		
	地方交付税	145,192,526,000	145,518,058,000	145,518,058,000			325,532,000	勞	1,423,051,000	1,357,569,569	65,481,491	65,481,491	65,481,491		
一	交通安全対策特別交付金	349,610,000	337,385,000	337,385,000			△ 12,345,000	農林水産業費	46,949,313,732	34,647,427,619	11,680,982,622	620,803,491	12,301,886,113		
二	分租金及び負担金	3,590,432,407	3,633,769,128	3,584,281,588	10,104,897	39,382,663	△ 6,150,839	商	31,000,547,000	30,736,905,610	20,195,000	241,446,390	261,641,390		
三	使用料及び手数料	6,082,510,000	6,173,734,581	6,020,335,258	10,830	153,397,793	△ 62,174,742	土	81,265,215,247	54,566,326,355	26,324,653,723	374,235,169	26,698,888,892		
四	国庫支出金	88,178,389,231	62,432,576,268	62,432,576,268			△ 25,745,822,968	警	21,792,749,790	21,519,591,861	169,494,996	103,682,933	273,157,929		
五	財産収入	1,184,098,000	1,262,174,882	1,249,267,735		12,907,147	65,169,738	教	102,445,246,573	97,158,885,945	2,539,636,578	2,749,694,050	5,289,330,628		
六	借入金	946,105,000	1,001,101,300	1,001,101,300			54,992,309	災	12,017,585,173	4,816,781,057	5,558,188,910	1,642,615,206	7,200,804,116		
七	繰入金	8,094,557,000	8,007,334,901	8,007,334,901			△ 87,202,099	公	59,809,631,000	59,807,868,792	1,762,208	1,762,208	1,762,208		
八	繰越金	8,671,916,018	8,671,916,441	8,671,916,441			429	支	30,736,960,000	30,659,135,661	77,824,339	77,824,339	77,824,339		
九	諸収入	30,621,281,957	30,135,316,990	29,336,354,999	114,173,812	684,788,179	△ 1,284,926,958	予	236,235,000	236,235,000		236,235,000	236,235,000		
十	債	80,460,300,000	58,311,800,000	58,311,800,000			△ 22,148,500,000	備							
計	計	507,664,597,613	461,956,037,757	469,638,806,913	186,534,906	1,769,905,239	△ 48,025,990,700	計	507,664,597,613	449,716,087,951	49,321,239,664	8,627,270,599	57,948,510,262	9,922,519,592	
特別会計	災害救助基金	1,464,834,000	929,993,923	929,993,923			△ 534,840,077	災	1,464,834,000	929,993,923		534,840,077	534,840,077		
	母子父子寡婦福祉資金	234,807,000	389,313,818	226,834,299	237,250	162,242,269	△ 7,972,700	福	234,807,000	179,673,089		55,133,911	55,133,911		
	営農支援資金	165,288,000	210,874,893	178,545,636		32,329,257	13,257,639	就	165,288,000	39,627,499		125,660,501	125,660,501		
	小規模企業者等設備購入等事業支援	2,234,279,000	3,602,710,877	2,215,776,192	71,004,000	1,315,930,685	△ 18,592,800	小	2,234,279,000	2,127,948,252		106,330,748	106,330,748		
	財政調整積立金	3,213,051,761	3,213,051,761	3,213,051,761			△ 239	財	3,213,052,000	3,213,051,761		239	239		
	証	2,768,640,876	2,768,640,876	2,768,640,876			△ 108,190,124	証	2,876,831,000	2,678,455,692		198,375,308	198,375,308		
	土地取得	2,272,361,000	2,272,362,593	2,272,362,593			701,593	土	2,272,361,000	2,272,359,270		1,730	1,730		
	産業用地造成事業	456,526,000	455,275,954	455,275,954			△ 1,250,046	産	456,526,000	348,460,452		2,665,548	108,065,548		
	林業改善資金	153,852,000	153,531,942	153,494,131		2,037,811	△ 367,869	林	153,852,000	15,285,510		138,566,490	138,566,490		
	沿岸漁業改善資金	370,327,050	370,327,050	370,327,050			△ 602,959	沿	370,327,050	86,487,154		284,552,846	284,552,846		
	公債管理	94,993,866,812	94,993,866,812	94,993,866,812			△ 1,188	公	94,993,868,000	94,993,866,812		1,188	1,188		
	育英資金	1,137,528,493	1,137,528,493	937,449,007	591,600	199,487,886	23,347,007	育	914,102,000	557,175,421		356,926,579	356,926,579		
	港湾整備事業	1,002,645,917	1,002,645,917	1,000,474,765		2,171,152	6,361,205	港	994,213,560	439,844,073		542,212,627	563,369,487		
	地方独立行政法人佐賀県庁舎七ノ下一軒再開発資金	1,376,618,577	1,376,618,577	1,376,618,577			△ 2,423	地	1,376,621,000	1,376,618,577		2,423	2,423		
	国民健康保険事業	88,880,754,983	88,880,754,983	88,880,754,983			1,660,822,988	国	87,219,382,000	87,153,335,909		66,596,091	66,596,091		
計	計	199,941,556,580	201,760,199,469	199,974,166,559	71,832,850	1,714,199,060	1,032,609,999	計	199,941,556,580	196,403,133,394	126,556,860	2,411,866,306	2,538,423,166	3,571,033,165	

(単位:円・%)



付表 2

令和元年度各会計実質収支

(単位：千円)

区分	会計名	一 般	災害救助基金	母子福祉 父子寡婦 福祉資金	就農支援資金	小規模企業者等設 備導入等事業支援	財政調整積立金	証 紙	土 地 取 得
歳 入	総 額	459,638,607	929,994	226,834	178,546	2,215,776	3,213,052	2,768,641	2,273,063
歳 出	総 額	449,716,087	929,994	179,673	39,627	2,127,948	3,213,052	2,678,456	2,272,359
歳 入 歳 出 差 引 額		9,922,520	0	47,161	138,918	87,828	0	90,185	703
す 翠 べ 年 度 き へ 繰 り 財 源 越	継続費通次繰越額	10,198							
	繰越明許費繰越額	4,397,089							
	事故繰越し繰越額	126,190							
	計	4,533,477	0	0	0	0	0	0	0
<b>実 質 収 支 額</b>		<b>5,389,043</b>	<b>0</b>	<b>47,161</b>	<b>138,918</b>	<b>87,828</b>	<b>0</b>	<b>90,185</b>	<b>703</b>
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕								

区分	会計名	産業用地造成事業	林業改善資金	沿岸漁業改善資金	公 債 管 理 育 英 資 金	港 湾 整 備	佐賀県医療セシ ター一好生館貸付金	国民健康保険事業
歳 入	総 額	455,276	153,494	370,327	94,993,867	1,000,475	1,376,619	88,880,755
歳 出	総 額	348,460	15,286	86,437	94,993,867	430,844	1,376,619	87,153,336
歳 入 歳 出 差 引 額		106,816	138,209	283,890	0	569,631	0	1,727,419
す 翠 べ 年 度 き へ 繰 り 財 源 越	継続費通次繰越額	105,400				21,157		
	繰越明許費繰越額							
	事故繰越し繰越額	105,400	0	0	0	21,157	0	0
	計	105,400	0	0	0	21,157	0	0
<b>実 質 収 支 額</b>		<b>1,416</b>	<b>138,209</b>	<b>283,890</b>	<b>0</b>	<b>548,474</b>	<b>0</b>	<b>1,727,419</b>
	〔実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入金〕							

付表 3

令和元年度各会計決算額の前年度との比較

(単位:千円-%)

会計の別	入										出									
	款名 (会計名)		元年度		30年度		比較		歳		元年度		30年度		比較		歳入歳出差引			
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	A-B	A/B	決算額 C	構成比	決算額 D	構成比	C-D	C/D	元年度 A-C	元年度 B-D						
一般会計	県	90,375,070	19.6	89,155,505	19.9	1,219,565	101.4	1,176,437	0.3	1,014,005	0.2	162,432	116.0							
	地方消費税清算金	29,040,479	6.3	30,655,996	6.9	△ 1,615,517	94.7	34,798,329	7.7	34,294,701	7.8	563,628	101.6							
	地方譲与税	14,614,797	3.2	14,980,050	3.3	△ 365,253	97.6	51,441,975	11.5	47,761,903	10.9	3,680,072	107.7							
	地方特例交付金	1,137,970	0.2	356,946	0.1	781,024	318.8	27,029,854	6.0	26,016,690	5.9	1,013,164	103.9							
	地方交付税	145,518,058	31.7	144,949,466	32.4	568,592	100.4	1,357,570	0.3	1,366,470	99.3	△ 8,900	99.3							
	交通安全対策特別交付金	337,265	0.1	371,096	0.1	△ 33,831	90.9	34,647,427	7.7	31,655,051	7.2	2,992,376	109.5							
	分租金及び負担金	3,584,282	0.8	1,993,848	0.4	1,590,434	179.8	30,738,905	6.8	32,015,786	7.3	△ 1,276,881	96.0							
	使用料及び手数料	6,020,335	1.3	6,126,199	1.4	△ 105,864	98.3	54,566,326	12.1	51,189,454	11.7	3,376,872	106.6							
	国庫支出金	62,432,576	13.6	57,272,203	12.8	5,160,373	109.0	21,519,592	4.8	21,534,761	4.9	△ 15,169	99.9							
	財産収入	1,249,268	0.3	1,221,939	0.3	27,329	102.2	97,155,886	21.6	96,398,762	22.0	757,124	100.8							
雑収入	1,001,101	0.2	744,510	0.2	256,591	134.5	4,816,781	1.1	1,734,415	0.4	3,082,366	277.7								
繰越金	8,007,335	1.7	9,390,746	2.1	△ 1,383,411	85.3	59,807,869	13.3	62,190,683	14.2	△ 2,382,814	96.2								
繰越金	8,671,916	1.9	8,120,134	1.8	551,782	106.8	30,659,136	6.8	31,549,433	7.2	△ 890,297	97.2								
諸収入	29,336,855	6.4	27,488,692	6.1	1,847,663	106.7	0	0	0.0	0	0.0	0								
果債	58,311,800	12.7	54,506,700	12.2	3,805,100	107.0														
計	459,638,807	100.0	447,334,030	100.0	12,304,577	102.8	449,716,087	100.0	438,682,114	100.0	11,053,973	102.5	9,922,520	8,671,916						
特別会計	災害救助基金	929,994	0.5	21,018	0.0	908,976	4,424.7	929,994	0.5	21,018	0.0	908,976	4,424.7							
	母子父子寡婦福祉資金	226,834	0.1	277,406	0.1	△ 50,572	81.8	179,673	0.1	127,251	0.1	52,422	141.2							
	就農支援資金	178,546	0.1	165,337	0.1	13,209	108.0	39,627	0.0	43,831	0.0	△ 4,204	90.4							
	小規模企業等導入事業	2,215,776	1.1	1,288,380	0.7	927,396	172.0	2,127,948	1.1	1,192,424	0.6	935,524	178.5							
	財政調整積立金	3,213,052	1.6	4,684,500	2.4	△ 1,471,448	68.6	3,213,052	1.6	4,684,500	2.5	△ 1,471,448	68.6							
	証券	2,768,641	1.4	2,954,039	1.5	△ 185,398	93.7	2,678,456	1.4	2,879,331	1.5	△ 200,875	93.0							
	土地取得	2,273,063	1.1	217,958	0.1	2,055,105	1,042.9	2,272,359	1.1	198,158	0.1	2,074,201	1,146.7							
	産業用地造成事業	455,276	0.2	210,575	0.1	244,701	216.2	348,460	0.2	207,344	0.1	141,116	168.1							
	林業改善資金	153,494	0.1	149,749	0.1	3,745	102.5	15,286	0.0	135	0.0	15,151	11,344.3							
	沿岸漁業改善資金	370,327	0.2	521,559	0.3	△ 151,232	71.0	86,437	0.0	171,146	0.1	△ 84,709	50.5							
公債管理	94,993,867	47.5	90,664,183	47.2	4,329,684	104.8	94,993,867	48.4	90,664,183	48.0	4,329,684	104.8								
育英資金	937,449	0.5	918,568	0.5	18,881	102.1	557,175	0.3	653,038	0.4	△ 95,863	85.3								
港湾整備事業	1,000,475	0.5	1,081,381	0.6	△ 80,906	92.5	430,844	0.2	415,920	0.2	14,924	103.6								
地方独立行政法人佐賀県立病院好生館貸付金	1,376,618	0.7	1,694,840	0.9	△ 318,222	81.2	1,376,619	0.7	1,694,840	0.9	△ 318,221	81.2								
国民健康保険事業	88,880,755	44.4	87,244,143	45.4	1,636,612	101.9	87,153,336	44.4	85,873,611	45.5	1,279,725	101.5								
計	199,974,167	100.0	192,093,635	100.0	7,880,532	104.1	196,403,133	100.0	188,826,729	100.0	7,576,404	104.0	3,571,034	3,266,906						

※ 千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないものがある。

付表 4 令和元年度一般会計性質別決算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度		30 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 A	構成比	A - B	A/B
1 人件費	124,808,659	27.8	126,359,881	28.8	△1,551,222	98.8
ア 基本給	59,779,123	13.3	60,179,543	13.7	△400,420	99.3
イ その他の手当	31,473,128	7.0	31,498,567	7.2	△25,439	99.9
ウ 退職手当	10,321,700	2.3	11,392,596	2.6	△1,070,896	90.6
エ 恩給及び退職年金	48,286	0.0	60,831	0.0	△12,545	79.4
オ その他	23,186,422	5.2	23,228,344	5.3	△41,922	99.8
2 物件費	17,327,925	3.8	18,160,913	4.1	△832,988	95.4
3 維持補修費	2,173,569	0.5	1,984,047	0.5	189,522	109.6
4 その他	140,064,374	31.1	136,562,490	31.1	3,501,884	102.6
ア 扶助費	26,101,266	5.8	24,967,469	5.7	1,133,797	104.5
イ その他	113,963,108	25.3	111,595,021	25.4	2,368,087	102.1
5 投資的経費	97,097,549	21.6	85,613,874	19.5	11,483,675	113.4
(1) 普通建設事業費	82,391,442	18.3	77,116,942	17.6	5,274,500	106.8
ア 補助分	46,627,463	10.4	44,858,821	10.2	1,768,642	103.9
イ 単独分	35,763,979	7.9	32,258,121	7.4	3,505,858	110.9
(2) 災害復旧事業費	4,531,688	1.0	1,270,445	0.3	3,261,243	356.7
ア 補助分	4,380,207	1.0	1,248,750	0.3	3,131,457	350.8
イ 単独分	151,481	0.0	21,695	0.0	129,786	698.2
(3) 国直轄事業負担金	10,174,419	2.3	7,226,487	1.6	2,947,932	140.8
6 公債費	59,806,888	13.3	62,189,873	14.2	△2,382,985	96.2
7 繰出金	8,437,122	1.9	7,791,035	1.8	646,087	108.3
<b>計</b>	<b>449,716,086</b>	<b>100.0</b>	<b>438,662,113</b>	<b>100.0</b>	<b>11,053,973</b>	<b>102.5</b>

付表 5

歳入決算の推移

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 県	71,307,447	15.1	69,333,755	15.2	70,011,372	16.1	72,618,020	16.0	76,726,330	17.2	83,209,637	17.9	84,701,501	19.0	86,150,324	19.0	89,155,505	19.9
2 地方消費税清算金	15,547,925	3.3	15,414,097	3.4	15,386,855	3.5	15,256,433	3.4	18,481,872	4.1	31,822,706	6.8	28,589,984	6.4	29,677,133	6.6	30,655,996	6.9
3 分担金及び負担金	6,144,365	1.3	6,037,666	1.3	3,665,581	0.8	2,855,124	0.6	2,160,854	0.5	4,108,407	0.9	2,274,329	0.5	2,363,283	0.5	1,993,848	0.4
4 使用料及び手数料	4,793,504	1.0	4,518,461	1.0	4,474,814	1.0	4,404,477	1.0	5,290,735	1.2	6,026,615	1.3	6,376,438	1.4	6,364,726	1.4	6,126,199	1.4
5 財産収入	1,467,740	0.3	1,007,517	0.2	1,181,689	0.3	1,227,422	0.3	986,902	0.2	999,266	0.2	1,273,931	0.3	926,450	0.2	1,221,939	0.3
6 寄附金	15,589	0.0	54,037	0.0	222,588	0.1	706,904	0.2	61,739	0.0	593,880	0.1	709,165	0.2	676,489	0.1	744,510	0.2
7 繰入金	22,400,605	4.8	23,093,777	5.1	19,222,479	4.4	18,302,261	4.0	17,826,833	4.0	16,968,088	3.6	6,476,773	1.5	13,432,703	3.0	9,390,746	2.1
8 繰越金	10,214,359	2.2	16,678,628	3.7	12,677,850	2.9	11,652,789	2.6	13,688,553	3.1	14,370,443	3.1	11,987,255	2.7	8,373,065	1.8	8,120,134	1.8
9 雑収入	37,709,239	8.0	37,246,696	8.2	32,323,642	7.4	31,379,249	6.9	29,161,974	6.5	35,894,723	7.7	31,226,939	7.1	29,241,174	6.4	27,488,692	6.1
小計	169,600,773	36.0	173,384,634	38.1	159,166,870	36.5	158,402,679	35.0	164,385,792	36.8	193,933,765	41.6	173,616,315	39.1	177,205,347	39.0	174,897,569	39.1
10 地方譲与税	11,207,051	2.4	11,634,548	2.5	11,946,797	2.7	14,052,696	3.1	16,507,648	3.7	15,224,120	3.3	13,006,412	2.9	13,416,997	3.0	14,980,050	3.3
11 地方特例交付金	1,162,616	0.2	923,718	0.2	221,129	0.1	233,659	0.0	245,934	0.0	257,987	0.1	269,694	0.0	299,939	0.1	356,946	0.1
12 地方交付税	137,311,573	29.1	143,629,512	31.6	146,337,354	33.7	144,862,271	32.0	146,253,592	32.7	143,990,221	30.9	147,250,694	33.1	146,544,569	32.3	144,949,466	32.4
13 交通安全対策特別交付金	424,129	0.1	430,364	0.1	444,391	0.1	438,422	0.1	399,837	0.1	445,204	0.1	434,580	0.1	416,491	0.1	371,096	0.1
14 国庫支出金	73,240,590	15.5	66,919,754	14.7	57,762,444	13.3	74,206,252	16.4	60,891,759	13.6	57,422,847	12.3	56,922,542	12.8	61,141,873	13.5	57,272,203	12.8
15 果債	78,999,000	16.7	58,057,600	12.8	59,051,700	13.6	60,765,800	13.4	58,654,000	13.1	54,519,200	11.7	53,590,300	12.0	54,533,500	12.0	54,506,700	12.2
小計	302,344,959	64.0	281,595,496	61.9	275,763,815	63.5	294,559,100	65.0	282,952,770	63.2	271,859,579	58.4	271,474,222	60.0	276,353,369	61.0	272,436,461	60.9
計	471,945,732	100.0	454,980,130	100.0	434,930,685	100.0	452,961,779	100.0	447,338,562	100.0	465,793,343	100.0	445,090,537	100.0	453,558,716	100.0	447,334,030	100.0

目的別歳出決算の推移

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 議会	997,095	0.2	1,121,464	0.3	1,047,373	0.2	998,003	0.2	1,009,100	0.2	1,034,677	0.2	1,015,324	0.2	1,025,395	0.2	1,014,005	0.2
2 総務	39,866,398	8.8	26,792,038	6.1	27,284,976	6.5	38,580,608	8.8	31,612,867	7.3	33,170,943	7.3	32,341,180	7.4	32,207,955	7.2	34,234,701	7.8
3 民生	44,800,669	9.8	45,084,930	10.2	46,675,708	11.0	45,593,182	10.4	47,391,202	10.9	49,925,788	11.0	47,762,775	10.9	51,950,183	11.7	47,761,903	10.9
4 衛生	25,983,152	5.7	31,089,359	7.0	30,861,873	7.3	28,194,889	6.4	29,428,370	6.8	31,582,864	7.0	31,748,381	7.3	27,609,744	6.2	26,016,690	5.9
5 労働	7,446,146	1.6	6,538,334	1.5	5,377,519	1.3	4,104,464	0.9	2,579,572	0.6	3,026,950	0.7	1,217,794	0.3	1,351,300	0.3	1,366,470	0.3
6 農林水産業	39,768,431	8.7	36,398,439	8.2	29,345,496	6.9	34,989,521	8.0	35,340,128	8.2	34,341,144	7.6	31,185,898	7.1	33,924,487	7.6	31,655,051	7.2
7 商工	40,333,138	8.9	38,112,961	8.6	33,391,424	7.9	32,828,991	7.5	31,768,769	7.4	40,452,274	8.9	33,370,045	7.6	31,577,061	7.1	32,015,786	7.3
8 土木	57,330,983	12.6	55,782,385	12.6	49,698,848	11.7	51,601,089	11.8	51,516,242	11.9	46,948,785	10.3	48,076,770	11.0	52,140,251	11.7	51,189,454	11.7
9 警察	20,989,450	4.6	21,856,165	5.0	22,347,279	5.3	21,183,474	4.8	22,619,748	5.2	21,698,247	4.8	22,105,566	5.1	21,050,680	4.7	21,534,761	4.9
10 教育	90,588,778	20.0	91,209,724	20.6	94,032,889	22.2	96,707,427	22.0	94,487,802	21.8	95,030,811	20.9	94,269,264	21.6	95,971,085	21.6	96,398,762	22.0
11 災害復旧	2,740,957	0.6	2,680,245	0.6	1,179,698	0.3	721,811	0.2	551,146	0.1	371,460	0.1	662,092	0.2	926,950	0.2	1,734,415	0.4
12 公債	67,398,626	14.8	68,609,731	15.5	65,304,623	15.4	66,861,325	15.2	64,825,229	15.0	63,516,996	14.0	62,754,452	14.4	64,083,339	14.4	62,190,683	14.2
13 諸支出金	17,023,283	3.7	17,026,505	3.8	16,730,189	3.8	16,908,442	3.8	19,837,243	4.6	32,705,149	7.2	30,207,932	6.9	31,620,153	7.1	31,549,433	7.2
計	455,267,106	100.0	442,302,280	100.0	423,277,895	100.0	439,273,226	100.0	432,968,118	100.0	453,806,089	100.0	436,717,472	100.0	445,438,582	100.0	438,662,113	100.0

付表 6

令和2年度9月末現在一般会計目的別予算額の前年度との比較

区分	元年度					2年度					比較							
	当	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当	補正1号 (2月)	補正2号 (4月)	補正3号 (5月)	補正4号 (6月)	補正5号 (6月追加)	補正6号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A	
(歳入)																		
1 県税	88,604,000	0	0	0	88,604,000	18.9	88,246,000						△2,662,000	85,584,000	13.7	△3,020,000	96.6	
2 地方消費税清算金	29,158,000	0	0	0	29,158,000	6.2	36,904,000						△1,115,000	35,789,000	5.7	6,631,000	122.7	
3 地方譲与税	15,262,000	28,000	0	0	15,290,000	3.3	15,435,000						△919,000	15,016,000	2.4	△274,000	98.2	
4 地方特別交付金	460,460	666,668	13,263	0	1,140,391	0.3	470,407						90,743	561,150	0.1	△579,241	49.2	
5 地方交付税	141,627,000	△50,921	2,002,613	456,904	144,035,596	30.8	147,306,000	420,537	△244,691	△17,458			426,399	147,890,787	23.7	3,855,191	102.7	
6 交通安全対策特別交付金	370,842	0	0	0	370,842	0.1	323,227						0	323,227	0.1	△47,615	87.2	
7 分租金及び負担金	3,201,589	126,374	16,421	1,821	3,346,205	0.7	1,833,341						△11,378	1,749,758	0.3	△1,596,447	52.3	
8 使用料及び手数料	6,334,503	△39,465	△11,907	0	6,283,131	1.3	6,070,182						△124,322	5,945,860	1.0	△337,271	94.6	
9 国庫支出金	57,424,398	3,035,845	579,498	5,447,995	66,487,136	14.2	61,203,882	26,466	1,444,184	5,948,859	2,284,087	16,219,857	11,508,761	98,606,096	15.8	32,146,960	148.4	
10 財産収入	679,994	311,010	△604	0	990,400	0.2	682,392						94	682,486	0.1	△307,914	68.9	
11 寄附金	668,079	3,000	△393	0	670,686	0.1	855,859						△516	855,343	0.1	184,657	127.5	
12 繰入金	14,426,736	△328,258	△3,065,439	0	11,033,039	2.4	21,079,933	72,158	949,646		157,389		△2,983,107	19,276,019	3.1	8,242,980	174.7	
13 繰越金	100	0	5,323,139	0	5,323,239	1.1	100						39,985,590	125,670,391	20.1	95,571,472	417.5	
14 諸収入	29,458,299	136,640	503,980	0	30,098,919	6.4	28,673,677			46,926,400	40,236		△624,622	80,741,000	12.9	15,381,000	123.5	
15 県債	61,182,000	2,866,000	△514,000	1,826,000	65,360,000	14.0	75,992,000				753,000		3,996,000	80,741,000	12.9	15,381,000	123.5	
計	448,858,000	6,754,893	4,846,571	7,732,120	468,191,584	100.0	465,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	2,917,816	56,205,357	12,970,994	624,110,159	100.0	155,918,575	133.3	
(歳出)																		
1 議会費	1,254,664	0	0	0	1,254,664	0.3	1,223,015						0	1,223,015	0.2	△31,649	97.5	
2 総務費	32,712,358	573,591	3,493,044	13,000	36,792,023	7.9	41,680,711			198,352	728,951		1,828,224	44,436,268	7.1	7,644,245	120.8	
3 民生費	51,456,321	977,332	346,441	9,375	52,789,469	11.3	54,349,423	196,995	1,289,979	1,289,979	466,299	6,513,199	1,143,625	63,959,520	10.3	11,170,051	121.2	
4 衛生費	28,140,715	11,563	145,915	16,841	28,315,034	6.0	28,034,562	206,166	2,787,090		89,279	8,538,741	4,935,723	44,591,561	7.1	16,276,527	157.5	
5 労働費	1,648,180	19,486	0	0	1,667,666	0.3	1,647,787	14,000	49,509				△1,122	1,710,174	0.3	42,508	102.5	
6 農林水産業費	33,045,315	1,158,684	676,846	1,630,972	36,511,816	7.8	30,941,368			707,008	155,271		1,294,473	33,098,120	5.3	△3,413,696	90.7	
7 商工費	31,066,515	190,415	△32,943	247,152	31,471,139	6.7	34,217,211	102,000	12,058,875	48,546,534	548,230	40,829,925	△792,487	135,509,288	21.7	104,038,149	430.6	
8 土木費	52,458,827	3,852,688	△14,135	300,000	56,297,380	12.0	54,052,696				372,146		151,956	54,576,798	8.7	△1,720,582	96.9	
9 警察費	22,253,598	0	0	66,957	22,320,555	4.8	21,517,310			11,540	75		30,852	21,559,777	3.5	△760,778	96.6	
10 教育費	102,362,358	272,160	135,505	0	102,770,023	22.0	117,185,430			137,914	408,387	227,492	△444	117,958,779	18.9	15,188,756	114.8	
11 災害復旧費	1,638,309	△1,026	95,899	5,347,823	7,081,005	1.5	1,965,502				149,178		5,670,253	7,784,933	1.2	703,928	109.9	
12 公債費	60,048,066	0	0	0	60,048,066	12.8	59,569,086					96,000	0	59,665,086	9.6	△382,980	99.4	
13 諸支出金	39,472,744	0	0	0	39,472,744	6.5	38,996,899						△1,290,059	37,706,840	6.0	7,234,066	123.7	
14 予備費	300,000	0	0	100,000	400,000	0.1	200,000			130,000			0	330,000	0.1	△70,000	82.5	
計	448,858,000	6,754,893	4,846,571	7,732,120	468,191,584	100.0	465,581,000	519,161	12,108,384	53,807,447	2,917,816	56,205,357	12,970,994	624,110,159	100.0	155,918,575	133.3	

(単位:千円・%)

付表 7

令和2年度9月末現在一般会計性質別予算額の前年度との比較

区分	元年度										2年度			比較			
	当初	補正1号 (6月)	補正2号 (9月)	補正3号 (9月追加)	計(A)	(A)の 構成比	当初	補正1号 (2月)	補正2号 (4月)	補正3号 (5月)	補正4号 (6月)	補正5号 (6月追加)	補正6号 (9月)	計(B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
	(単位:千円・%)																
1 人件費	129,296,436	5,526	5,919	3,660	129,311,541	27.6	131,998,984	0	69,958	5,985	18,421	△900	132,092,448	21.2	2,780,907	102.2	
7 基本給	61,009,215	0	0	0	61,009,215	13.0	61,708,231	0	0	0	0	0	61,708,231	9.9	699,016	101.1	
イ その他の手当	32,186,214	0	0	0	32,186,214	6.9	32,717,037	0	9,825	0	2,391	0	32,729,253	5.2	543,039	101.7	
ウ 退職手当	12,268,491	0	0	0	12,268,491	2.6	12,849,959	0	0	0	0	0	12,849,959	2.1	581,468	104.7	
エ その他	23,832,516	5,526	5,919	3,660	23,847,621	5.1	24,723,757	360,866	60,133	5,985	16,030	△900	24,805,005	4.0	987,384	104.0	
2 物件費	19,180,747	63,351	28,589	22,235	19,294,922	4.1	19,996,866	84,509	2,716,664	186,921	735,628	344,968	24,426,422	3.9	5,131,500	126.6	
3 維持補修費	2,258,256	0	0	0	2,258,256	0.5	2,224,333	137	0	0	0	1,093	2,225,563	0.3	△32,693	98.6	
4 その他	139,845,170	1,171,372	592,615	438,862	142,068,019	30.4	154,857,065	122,634	50,811,091	1,800,617	53,923,920	2,982,234	276,531,436	44.3	134,463,417	194.6	
7 扶助費	25,736,948	546,512	31,879	9,375	26,324,714	5.6	28,178,494	4,914	133,459	0	214,852	24,763	28,556,482	4.6	2,231,768	108.5	
イ その他	114,108,222	624,860	560,736	449,487	115,743,305	24.8	126,678,571	117,720	50,677,632	1,800,617	53,709,068	2,987,471	247,974,954	39.7	132,231,649	214.2	
5 投資的経費	92,424,670	5,514,644	1,557,448	7,247,393	106,744,125	22.8	111,522,504	35,661	209,897	924,293	1,431,388	6,982,761	121,086,204	19.4	14,342,079	113.4	
(1) 普通建設事業費	83,326,817	4,619,571	1,475,704	1,899,540	91,321,632	19.5	102,355,610	35,661	209,897	987,389	1,431,388	1,333,248	106,352,893	17.1	15,031,261	116.5	
7 補助分	42,692,382	4,066,415	456,929	1,461,472	48,677,198	10.4	48,555,271	35,661	50,155	677,756	1,431,388	1,523,829	52,276,060	8.4	3,598,862	107.4	
イ 車庫分	40,634,435	553,156	1,018,775	438,068	42,644,434	9.1	53,800,339	309,633	159,442	309,633	0	△192,581	54,076,833	8.7	11,482,399	126.8	
(2) 災害復旧費	1,623,184	△1,620	95,899	5,347,823	7,065,286	1.5	1,827,710	0	0	138,335	0	5,670,253	7,636,298	1.2	571,012	106.1	
7 補助分	1,581,534	△1,620	87,125	5,317,557	6,984,596	1.5	1,601,464	0	0	138,335	0	4,879,380	6,619,179	1.0	△385,417	94.8	
イ 車庫分	41,650	0	8,774	30,266	80,690	0.0	226,246	0	0	0	0	790,873	1,017,119	0.2	986,429	1,261.5	
(3) 国庫事業負担金	7,474,669	896,693	△14,155	0	8,357,207	1.8	7,339,184	△201,431	0	△201,431	0	0	7,097,013	1.1	△1,260,194	84.9	
6 公債費	60,047,085	0	0	0	60,047,085	12.8	59,567,931	0	0	0	96,000	0	59,663,931	9.6	△383,154	96.4	
7 繰出金	5,805,636	0	2,682,000	0	8,487,636	1.8	5,413,317	0	0	0	0	2,670,838	8,084,155	1.3	△383,481	95.5	
計	448,858,000	6,754,893	4,846,571	7,732,120	468,191,584	100.0	485,581,000	519,161	53,807,447	2,917,816	56,205,357	12,970,994	624,110,159	100.0	155,918,575	133.3	

付表 8

令和2年度9月末現在特別会計予算額の前年度との比較

(単位:千円・%)

区 分	元 年 度						2 年 度						比 較				
	当 初	6 月	9 月	1 1 1 月	2 月	計 (A)	(A)の 構成比	当 初	2 月	4 月	5 月	6 月	9 月	計 (B)	(B)の 構成比	(B)-(A)	B/A
災害救助基金	16,109		130,000	2,556,204	△1,237,479	1,464,834	0.7	57,321						57,321	0.0	△1,407,513	3.9
母子寡婦 福祉基金	201,094				33,713	234,807	0.1	179,914						179,914	0.1	△54,893	76.6
就農支援資金	175,298				△10,010	165,288	0.1	203,841						203,841	0.1	38,553	123.3
小規模企業等設備 導入等事業支援	2,260,701				△26,422	2,234,279	1.1	226,555				450		227,005	0.1	△2,007,274	10.2
財政調整積立金	7,212,172	△400,000	△636,669	900,000	△3,862,451	3,213,052	1.6	7,412,172	600,000				△305,000	7,707,172	4.0	4,494,120	239.9
証 紙	3,199,519				△322,688	2,876,831	1.4	2,743,456						2,743,456	1.4	△133,375	95.4
土地取得	2,255,481				△2,920	2,252,561	1.1	4,705,996				150		4,706,146	2.5	2,453,585	208.9
産業用地造成事業	372,782				83,744	456,526	0.2	228,197						228,197	0.1	△228,329	50.0
林業改善資金	140,460				13,392	153,852	0.1	129,013						129,013	0.1	△24,839	83.9
沿岸漁業改善資金	352,004				18,986	370,990	0.2	283,100						283,100	0.1	△87,890	76.3
公債管理	95,227,327				△233,459	94,993,868	47.8	82,286,989						82,286,989	43.2	△12,706,879	86.6
育英資金	852,857				61,245	914,102	0.5	991,593						991,593	0.5	77,491	108.5
港湾整備事業	995,372	4,481			13,890	953,743	0.5	906,972					2,838	909,810	0.5	△43,933	95.4
医療センター 好生館貸付金	1,627,683				△251,062	1,376,621	0.7	3,356,689						3,356,689	1.8	1,980,068	243.8
国民健康保険事業	86,486,153		△18,123		727,230	87,219,932	43.9	86,689,051					5,626	86,694,677	45.5	△525,255	皆増
計	201,315,012	△370,847	△524,792	3,456,204	△4,994,291	198,881,286	100.0	190,400,859	0	0	600,000	600	△296,536	190,704,923	100.0	△8,176,363	95.9